Ⅲ 大学入学共通テスト試行調査(2018年11月)の検討—世界史 B

問題構成

2018 年度のプレテストの世界史 B の問題構成は第 3 表のようになっている。各設問のテーマ、設問の要求は私の解釈である。評価の欄は私の判断で、難・標準・易は難易度を表し、良は良問、悪は悪問、疑は出題の妥当性に疑問がある設問、ミスは出題ミスまたはミスの可能性のある設問を表している。「正答率」は入試センター発表の『設問別のねらい及び正答率』による。大問の番号や中間のアルファベットがイタリック体になっているのは、アクティブ・ラーニングが設定された設問である。

第3表 プレテスト世界史Bの問題構成と正答率

大問	中問	小問 小問テーマ	出題形式	設問の要求	正答率	評価
1	世界	史における接触と交流				
	Α	地中海周辺地域の人の移動	地中海地域の図			
		問1 ヨーロッパと北アフリカ	正文選択	史実と時代の暗記	53.1	疑
		問2 ヨーロッパと西アジア	事項選択(組合せ)	史実の暗記	59.3	易
		問3 地図で表された地域で接触した勢力	誤文選択	時代の暗記	54.9	疑
	В	15世紀と17世紀の古地図を素材とする設問	2枚の古地図			
		問4 サハラ貿易	正文選択	知識の暗記	69.4	易
		問5 世界各地の交流の拡大	空欄補充(組合せ)	時代の暗記	61.1	易
		問6 朝鮮半島の歴史	並べ替え	時代の暗記	66.1	易
	С	カナダの言語事情のグラフを提示した設問	母語の比率のグラブ			
		問7 カナダの第一言語の比率の歴史的要因	空欄補充(組合せ)	グラフと史実	79.1	易
		問8 アメリカ合衆国へのアジアからの移民	空欄補充(組合せ)	史実の暗記	50.6	易
2	世界史上の政治思想					
	Α	ローマの共和制とギリシアのポリス	リード文			
		問1 ローマの共和政	空欄補充(組合せ)	史実の暗記	67.0	易
		問2 ローマの共和政とモンテスキュー	空欄補充	史実の暗記	88.0	易
		問3 アテネの繁栄期	正文選択	史実の暗記	62.7	標準
	В	宮崎滔天の回想録を素材とする設問	史料			
		問4 フィリピンの志士の語る戦争	空欄補充(組合せ)	読解と思考力	33.2	良難
		問5 「隷属を強いられんとは」の意味	正文選択	読解力のみ	65.3	易
		問6 回想録の著者の活動	正文選択	読解力と史実の理解	53.5	良
	С	インドネシア建国の理念	図版と会話文			
		問7 インドネシアの歴史	正文選択	史実の暗記	52.9	ミス
		問8 インドネシア建国の指導者	正誤判断(組合せ)	読解力と史実の暗記	64.0	易
3	交易	品を通じた地域間の歴史的な交流				
	Α	トプカピ宮殿所蔵の中国製磁器を素材とする設問	2つの磁器の写真			
		問1 マラッカを拠点とする東洋貿易	正文選択	史実と年代の暗記	56.6	易
		問2 16世紀の中国経済・社会の変化	正誤判断(組合せ)	史実の暗記	43.1	ミス
		問3 18世紀のヨーロッパの新しい飲食習慣	誤文選択	出題意図不明	60.3	易
	В	3枚の南アジアの金貨の写真を素材とする設問	写真と説明文			
		問4 仏教におけるインドと中国の関係	正誤判断(組合せ)	史実の暗記	60.3	易
		問5 パルティアを滅ぼした国家の説明	空欄補充	史実と年代の暗記	79.1	易
		問6 3つの貨幣の発行年代による並べ替え	並べ替え	年代の暗記	47.2	易

4	世界史上の国家間の関係						
	A ポーランド分割の風刺画		風刺画と説明文				
		問1	20世紀前半のヨーロッパの政治	誤文選択	年代の暗記	41.2	易
		問2	ポーランド分割の関係国				
		(1)	関係国と君主名	事項選択(組合せ)	史実の暗記	75.0	易
		(2)	(1)で選択した国の説明3つの年代順	並べ替え(組合せ)	史実と年代の暗記	49.3	易
	В	中国	王朝と近隣国家の関係	史料			
		問3	中国と突厥、モンゴルとの関係	正文選択(組合せ)	読解と史実の暗記	65.0	易
		問4	突厥を滅ぼした中国王朝の説明	正文選択	史実の暗記	41.7	疑
		問5	中国と周辺諸国の上下関係を示す文書	資料選択	読解力	61.8	易
5	世界史に関わる経済・統計			統計と会話文			
	Α	18世	紀末~19世紀末のイギリスの綿工業	統計表・グラフ			
		問1	綿糸価格の低下の理由	誤文選択	統計と知識	54.3	良
		問2	19世紀の最大輸入先と綿花の生産体制	空欄補充(組合せ)	グラフの読解と知識	84.7	易
		問3	3つの統計から読み取れること	誤文選択	グラフの読解と思考力	46.8	ミス
	В	1960	~2000年の為替レートと原油価格の変化	グラフ			
		問4	為替レートが1970年頃まで変化しない理由	空欄補充	グラフと知識	79.2	易
		問5	1971年時点の米大統領の外交	正文選択	年代の暗記	37.5	易
		問6	原油価格高騰の背景	空欄補充(組合せ)	史実と地理の暗記	51.2	標準

第1問 「地域間の接触と交流」をテーマとする設問

第1問の設問文は、「現在の世界の諸地域は、長年にわたる地域間の接触と交流の中で形成されてきた。世界史における接触と交流について述べた次の文章 $A\sim C$ を読み、下の問い(問 $1\sim 8$)に答えよ」である。

A 地中海とその周辺地域の地図を素材とする設問

文章 A は、「次の地図は地中海とその周辺地域を表している。この地図中の矢印は、歴史上生じた人の移動の始点と終点並びに移動の方向を、大まかに描いたものである。矢印 a と矢印 b は、ヨーロッパと北アフリカとの間の南北方向の移動を、また、矢印 c と矢印 d は、ヨーロッパと西アジアとの間の東西方向の移動を、それぞれ指している」である。

地図上の矢印は白抜きのブロック矢印で、始点と終点は、a が現在のモロッコからイベリア半島、b がフランス南部からアルジェリア、c がフランス南東部からパレスチナ、d がトルコ北西部からオーストリア南東部となっている。

問 1 矢印 a または矢印 b が示す人の移動について述べた文として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 矢印 a は、ノルマン人によるシチリア王国の建国を表している。
- ② 矢印 a は、ウマイヤ朝による西ゴート王国の征服を表している。
- ③ 矢印 b は、ムッソリーニによるエチオピア侵攻を表している。

④ 矢印 b は、ド=ゴールによるアルジェリアの植民地化を表している。

【出題の妥当性】

設問文が要求している選択肢の正誤判断の基準は、地図上の矢印 a と矢印 b が示す人の移動との整合性である。ただし、文章 A には「矢印 a と矢印 b はヨーロッパと北アフリカ との間の南北方向の移動」を指すという説明があるので、これを選択基準として 4 つの選択肢の正誤を考えてみよう。

①のシチリア王国は、11世紀末にノルマン人が地中海のシチリア島を征服し 1130年に建てた国で、北アフリカではないから誤りである。②の西ゴート王国は5世紀初めにイベリア半島に建てられた国で、7世紀初めに北アフリカから侵入したウマイヤ朝に滅ぼされた。したがって選択基準から判断すると「適当」となる。③のエチオピアは、国連の地域区分では東アフリカに分類されているが、北アフリカに含められることもある。設問には「最も適当なもの」とあるから、②の方が適当と判断しておく。

なお、ムッソリーニによるエチオピア侵攻は 1935 年である。④のアルジェリアは北アフリカの国で判断基準には適合している。しかし、フランスがアルジェリアを植民地化したのは 1830 年で、「ド=ゴール」が 1959~69 年のフランス大統領を指すとすれば誤りとなる。

以上のように、この判断基準および選択肢の文章の正誤からは②が正解となる。入試センター発表の正解も②である。つまり、地図を見なくても正解に到達できるのだが、この判断基準は文章 A の矢印についての説明の一部分である。上に引用した語句の前には、矢印は「人の移動の始点と終点並びに移動の方向を、大まかに描いたもの」とある。②のウマイヤ朝の西ゴート王国の征服は、モロッコ地域からイベリア半島に人が移動したことには該当しても、それを「始点」と言えるだろうか。

ウマイヤ朝は、第4代カリフのアリーが暗殺された後に、シリア総督のムアーウィヤが661年にダマスカスに開いたイスラム国家の名称である。ウマイヤ朝はその後、東はインド西部、西は北アフリカからイベリア半島に進出し、さらにフランク王国にも侵入したが戦いに敗れて撤退した。この経緯を考慮すれば、ウマイヤ朝のイベリア半島への「人の移動の始点」は、北アフリカではなくシリアとするのが適切であろう。つまり、②は適当ではなくなるから、むしろ③の方が「最も適当なもの」に格上げとなるのである。

「揚げ足取り」のようなコメントと思われるかもしれない。しかし、出題者は第1問の テーマを、「世界史における接触と交流について」と表現している。ウマイヤ朝とヨーロッ パの接触を世界史的視点からみれば、北アフリカを経由したとはいえ、中東・西アジアで 生まれたイスラム国家とヨーロッパとの接触ととらえるべきなのである。

ウマイヤ朝についての知識がある受験生なら、北アフリカを「始点」とすることに疑問をもち、エチオピアを北アフリカとすることに躊躇しながらも、③を解答するのではないだろうか。正答率は53.1%と標準的な難易度で選抜機能もあるだろうが、④を除いて、世界史的視点よりは地理の知識を優先する内容になっているという意味で、この設問は「改革」の理念に反するものである。

【修正案】

文章 A にあるように、地図の矢印自体が「大まか」すぎるし、次の間 2 も含めて設問への解答に不可欠の役割を果たしているわけでもない。したがって、地図は削除し、たんに 4 つの選択肢の地理的な正誤を問うのではなく、「世界史における接触と交流について」というテーマに沿うように、選択肢それぞれの歴史的事象の内容を問う正文選択または誤文選択問題とするのが妥当であろう。誤りの作り方しだいで、「改革」の理念である知識の理解に基づく思考力・判断力を問う設問にすることができる。

問 2 矢印 c または矢印 d が示す人の移動の事例あ~えと、それについて説明した文 X・Y との組合せとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

事例は、**あ**「矢印 c-第 1 回十字軍」、**い**「矢印 c-東方植民」、**う**「矢印 d-フン人の西進」、**え**「矢印 d-ウィーン包囲」である。説明のレファレンスは、X「エルベ川以東、ドイツ騎士団」、Y「オスマン帝国、スレイマン 1 世」である。選択肢は、① b-X、② v-Y、③ b-X、④ b-Y、である。

【出題の妥当性】

このような組合せ問題の場合、まず 4 つの選択肢の組合せ候補を見て、正誤を判断するのが受験技術である。 X の組合せ候補は**あ**と**う**で、Y の組合せ候補はいと**え**である。**あ**の十字軍がエルベ川以東に遠征するはずがないし、**う**のフン人の西進がドイツ騎士団を中心とするはずもない。**い**の東方植民は、12~14世紀のエルベ川以東へのドイツ人の大規模な植民のことだから、オスマン帝国とは関係がない。したがって、正解は④ **え**−Y である。いの東方植民と X の説明は正しい組合せであるが、いと X の組合せは選択肢にないから、地図上の矢印を参照する必要がない。したがって、4 つの選択肢の歴史的事象について、この程度の知識と受験技術があれば正解できるのだから、この設問に地図は不要である。

なお、オスマン帝国のウィーン包囲は、1529年の第 1 次と、1683年の第 2 次があり、スレイマン 1 世が軍隊を派遣したのは第 1 次である。①~③の誤りが明白なので、問題としては成立しているが、出題者は**あ**を第 1 回十字軍としているのだから、第 1 次ウィーン包囲とすべきである。

また、設問文は、事例**あ**~えを矢印 $\mathbf{c} \cdot \mathbf{d}$ が示す人の移動としているから、この $\mathbf{4}$ つの事例自体は正しく、 $\mathbf{X} \cdot \mathbf{Y}$ との組合せだけが判断基準であるかのように読める。しかし、東方植民とフン人の西進は矢印 $\mathbf{c} \cdot \mathbf{d}$ が示す人の移動ではないから、この設問文は適切ではない。地図の読み取り能力を問うことも出題の意図であれば、矢印 $\mathbf{c} \cdot \mathbf{d}$ 、事例**あ**~え、説明 $\mathbf{X} \cdot \mathbf{Y}$ の $\mathbf{3}$ つの組合せを問う選択肢とすれば、地図も正誤判断の基準となる。

この設問の正答率は 59.3%で、プレテストの受験者層に対しては標準的な難易度で選抜機能も有効であろうが、高偏差値の大学では選抜機能は期待できないだろう。さらに、地図は解答には無関係で、正解に到達するために必要な能力は史実の単純な暗記であるから、「改革」の理念を具体化する設問ではない。

【修正案】

この設問の趣旨を生かし、地図も正誤判断の基準となる設問にするために、まず、人の移動の事例**あ** \sim **え**から矢印 $c \cdot d$ を削除する。そのうえで、矢印 $c \cdot d$ 、**あ** \sim **え**、 $X \cdot Y$ の 3 つの要素の組合せを選択肢とする。あるいは、設問文を次にように修正する。「人の移動の事例**あ** \sim **え**とその説明 $X \cdot Y$ との組合せのうち、矢印 c または d が示す人の移動として正しいものを、① \sim ④の中から 1 つ選びなさい」。そのうえで、いと X の組合せを選択肢の 1 つに含めればよいのである。

ただし、このように修正しても、史実の知識と地図の読み取り能力を問うだけの設問である。『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「資料から読み取った情報や習得した知識を活用して、歴史的事象の展開について考察することができる」とあるが、受験生に「歴史的事象の展開について考察」させる設問にはなっていない。

あ~**え**の歴史的事象は、「人の移動」という共通性のみによって選択肢としたのだろうが、これら 4 つの「人の移動」の動機もそれが与えた影響もまったく異なる事象である。第1問は「世界史における接触と交流について」がテーマなのだから、このテーマに沿うように、4 つの歴史的事象の内容やその影響についての正文選択や誤文選択問題にすれば、知識に基づく読解力や思考力・判断力を評価する設問にすることができる。

例えば、11世紀末の第1回十字軍は、エルサレムの聖墳墓をイスラム教徒から奪還することを目的として派遣されたが、12世紀以降の十字軍遠征はこの目的から逸脱していき、地中海における経済的・政治的利益を追求するものに変わっていった。結果として、十字軍は地中海貿易やイタリア諸都市の発展を促進し、イスラム文化のヨーロッパへの流入にもつながっていったのである。こうした経緯について出題すれば、「人の移動」の動機や影響について、世界史的・多面的に考えることの重要性をメッセージとする設問になる。

また、十字軍を出題することは現代の諸問題を考えるうえでも意義がある。エルサレムはユダヤ教・キリスト教・イスラム教の聖地であり、この地をめぐる異なる宗教間の軋轢や対立の歴史を理解することは、現代のパレスチナ問題・中東問題、イスラム社会と欧米社会の対立を考えるためにきわめて重要である。

この歴史の理解が必要な論点としては、例えば、1947年11月に国連総会でパレスチナ地域をアラブ人国家とユダヤ人国家に分割する決議を採択されたが、この決議はエルサレムについては国連の管理下に置くとしたのはなぜか。2001年の9.11同時多発テロ後、ブッシュ米大統領が「対テロ戦争」を十字軍に例えたことが、イスラム社会の激しい反発を招いたのはなぜか。さらに、2017年12月にトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言したことに対して、イスラム圏諸国だけでなく世界からも批判されているのはなぜか。このように視野を広げて考えることこそが、「改革」の理念を具体化することではないだろうか(これらの論点の一部は経済学部の過去の入試で出題済み)。

問 3 上の地図に表された地域において接触した可能性がある勢力の組合せとして誤っているものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

選択肢は、① 共和政ローマとカルタゴ、② メロヴィング朝とマムルーク朝、③ ビザンツ帝国(東ローマ帝国)とヴァンダル王国、④ スペイン王国とナスル朝、である。

【出題の妥当性】

①の共和政ローマと北アフリカのカルタゴは BC264~BC146 年にポエニ戦争を戦っている。②のメロヴィング朝はフランク王国を築いた王朝で 481 年から 751 年まで続いた。マムルーク朝はエジプト・シリアなどを支配したイスラム王朝で 1250 年から 1517 年まで続いた。③のビザンツ帝国は 395 年建国で、534 年に北アフリカのヴァンダル王国を滅ぼしている。④のナスル朝はイベリア半島のイスラム王朝で、スペイン王国の国土回復運動(レコンキスタ)によって 1492 年に滅んでいる。したがって、②が時代も地域も異なる勢力で

あるから誤りとなる。

選択肢の正誤判断の基準は、それぞれの2つの勢力が接触した可能性があるか否か、その接触は地図に描かれた地域か否かの2つである。しかし、メロヴィング朝とマムルーク朝は時代が700年以上も異なっているから、この知識さえあれば地図を見なくても正解に到達できる。正答率は54.9%と標準的な難易度で選抜機能も有効であろうが、解答に必要とされる能力は各勢力についての知識の暗記だけであって、「改革」の理念とはまったく正反対の設問である。

【修正案】

第1問Aの3つの設問すべてがたんなる知識の暗記問題となっているから、この設問についての修正案も問1・問2と同じである。選択肢の計8つの勢力の時代の知識の暗記能力を問う問題ではなく、「世界史における接触と交流について」というテーマに沿うように、それぞれの勢力の特徴や接触の経緯を問う正文選択または誤文選択問題とするのが妥当であろう。誤りの作り方しだいで、「改革」の理念である知識の理解に基づく思考力・判断力を問う設問にすることができる。

B 15世紀と 17世紀の古地図を素材とする設問

地図 1 と地図 2 という名称の 2 つの世界地図が提示され、地図についての 400 字余りの説明文が文章 B である。地図 1 の説明は、14 世紀に中国で作られた 2 種類の地図を基に 1402 年に朝鮮で作製され、その当時は東西交通が活発で、その交流によってもたらされた知識が反映されているという趣旨である。地図 2 の説明は、地図 1 の 200 年後に中国で作製され、地図 1 に比べて描かれている大陸が実際の形に近づいたことから、この 200 年間に地理的知識が拡大したことが読み取れるという趣旨である。

問 4 下線部①について述べた文章として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

下線部①とは、地図1のアフリカを描いた部分についての説明で、「当時サハラ貿易で栄えていたトンブクトゥのある、ニジェール川流域」である。選択肢は、① 生糸と銀の貿易で栄えた、② 金と塩(岩塩)の貿易が行われた、③ 毛皮と薬用人参が主な貿易品だった、④ 香辛料を求めて、ヨーロッパ人が進出した、である。

【出題の妥当性】

下線部のサハラ貿易とトンブクトゥについての教科書の記述を見ると,13世紀から16

世紀の西アフリカのマリ王国やソンガイ王国について説明された部分で取り上げられている。トンブクトゥへの言及は、実教 W が「岩塩や金などの交易都市」、東書 W は「交易都市として繁栄する一方で、イスラーム教の学術の中心地となった」、山川 W は「内陸アフリカにおけるイスラームの学問の中心地として発展した」である。東書 W にはマリ王国やソンガイ王国が金を供給したことの言及はあるが、塩には言及されていない。山川 W は7世紀から 13 世紀にガーナ王国で金と塩が交換されたとあるが、トンブクトゥでの交易品の言及はない。

つまり、受験生が教科書で学習した西アフリカの知識をたどって、サハラ貿易やトンブクトゥでの交易で取引された物品は何だったかを判断しようとしても、正解に到達できるのは実教 W の記述を暗記していた場合だけである。この難易度の高さに比べて、正答率は69.4%とかなり高い。その理由は、受験生が「サハラ貿易」をヒントにして、②以外の選択肢に挙げられている物品は砂漠地帯の交易品ではないはずだと推測したからだろう。

要するに、この設問は、地図を提示する必要もなく、第1問の「世界史における接触と 交流について」というテーマに沿うものでもない。トンブクトゥでの交易品は何かという (私には些末と感じられる)知識、または砂漠地帯での交易品として考えられる物品の推測力を 要求するだけの設問である。

問 5 文章中の空欄 ア と イ に入れる a~f の組合せとして正しいものを、下 の①~⑥のうちから一つ選べ。

【出題の妥当性】

6つの選択肢を見ると、アに組み合わせるのは $a \cdot c \cdot d$ で、イに組み合わせるのは $b \cdot e \cdot f$ となっている。地図 1 は 1402 年の作製で、地図 2 の作製はそれから 200 年後と説明されている。したがって、アは $a \cdot c \cdot d$ の中から 1402 年以前の歴史的事象を選択し、イは $b \cdot e \cdot f$ の中から、地理的知識の拡大に関係する 1602 年以前の歴史的事象を選択せよ、と

いうのが設問の要求である。

 $a\sim f$ の年代を教科書の記述で確認すると,アとの組合せ候補の a は 1498 年,c は 1911 年,d は 14 世紀半ば, ℓ との組合せ候補の ℓ は ℓ 世紀半ば, ℓ は ℓ の年代の暗記だけであるから,この設問も「改革」の理念とはまったく正反対の設問である。

なお、地図1の作製の参考にされたという中国の地図は、李沢民の「声教広被図」と清浚の「混一疆理図」であるが、前者は 1319~38 年頃、後者は 1360 年頃に作られたと推測されている。イブン=バットゥータが中国を旅行したのは 1345~46 年、トンブクトゥやニジェール川流域を訪れたのは 1352 年である。これらの地図が当時の東西交流の反映であるとしても、地図1の説明文として、中国の2つの地図にイブン=バットゥータがもたらした知識が反映されているかのような叙述には疑問が残る。

【修正案】

地図1の作製から地図2の作製までの200年間, すなわち15世紀初めから17世紀初めの時期は, 中国の鄭和の7次にわたる大航海(南海大遠征, 東南アジアからインド, アラビア半島, 東アフリカまで), スペインの援助を受けたコロンブスのアメリカ大陸への航海, ポルトガルのヴァスコ=ダ=ガマのインド航路開拓・マゼラン艦隊の世界周航などによって, 「人の接触と交流」が地球規模に拡大するとともに, ヨーロッパ諸国による世界の植民地化が進んだ時期で, いわゆる大航海時代または大交易時代と呼ばれる時代である。この「世界の一体化」は, 植民地とされた地域だけでなく, ヨーロッパにも大きな変化をもたらした。

2 枚の地図の説明は、この 200 年間に「地理的知識が拡大したことが読み取れる」という叙述で終わっているが、この期間の変化は、たんに地理的知識が拡大しただけではなく、世界の政治・経済・社会・文化などの劇的な変化なのである。第 1 間全体のテーマが「世界史における接触と交流について」なのだから、このテーマに関して出題すべき論点は多種多様である。教科書の記述も膨大であるが、この設問では、世界の一体化がどのように進んだのか、それがヨーロッパ主導で世界の植民地化として進んだことについて出題するのが適切だろう。その際には、2 枚の地図の大きな違いとして、地図 2 で南北アメリカ大陸が描かれていること、それが「大航海時代」の始まりを意味することを読み取らせるような出題とすべきであろう。

あるいは、中間 C で北米大陸が出題されるので、現行の間 4~間 6 はすべて削除して中間 C を中間 B に取り込むという問題構成の大幅な変更も考えられる。地図の読み取りはそのまま生かしたうえで、間 4 で上述の世界の一体化の進展、間 5 で中南米の植民地化、間 6 で北米の植民地化、間 7 でヨーロッパ勢力の東・東南アジアへの進出、間 8 で世界の一体化のヨーロッパへの反作用として、商業革命・価格革命についての設問とする。この方が第 1 間のテーマにふさわしい出題となるだろう(経済学部の過去の入試で出題済み)。

問 6 地図 1 の作製時期と、朝鮮半島の歴史について述べた次の文 a~c とが、年代の古い ものから順に正しく配列されているものを、次の①~⑥のうちから一つ選べ。

a は「甲午農民戦争が起こった」,b は「楽浪郡が置かれた」,c は「豊臣秀吉が送った軍勢の侵攻を受けた」である。選択肢は,① 地図 $1 \rightarrow a \rightarrow b \rightarrow c$,② $a \rightarrow$ 地図 $1 \rightarrow b \rightarrow c$,③ $b \rightarrow$ 地図 $1 \rightarrow c \rightarrow a$,④ $a \rightarrow b \rightarrow$ 地図 $1 \rightarrow c$,⑤ $b \rightarrow c \rightarrow$ 地図 $1 \rightarrow a$,⑥ $b \rightarrow c \rightarrow$ 地図 1,である。

【出題の妥当性】

a~cの年代は、aの甲午農民戦争が 1894年、bの楽浪郡の設置が BC102年、cの豊臣 秀吉の朝鮮侵攻が 1592年と 1597年である。地図の説明文に、地図1の作製時期は 1402年とあるから、正解は③となる。この設問も、正解に到達するために必要な能力は3つの史実の年代の暗記である。

なお、この設問の選択肢の特徴から、豊臣秀吉の朝鮮侵攻が 16 世紀だという知識さえあれば、受験技術で正解に到達できる。選択肢は、 $a\sim c$ の配列が $a\rightarrow b\rightarrow c$ または $b\rightarrow c\rightarrow a$ の 2 択で、a が 1 番目の選択肢は 2 つなのに対して、b が 1 番目の選択肢は 3 つである。出題者は正解を含む選択肢を多くすると考えられるから、これだけでb が 1 番目であろうと推測できる。

また、年代順の4番目を見ると、a が 2 つで地図 1 が 1 つであるから、これも同じ理由で⑥は排除できると推測できる。したがって、正解は③か⑤のどちらかである。つまり、豊臣秀吉の朝鮮侵攻は 1402 年より後という知識さえあれば正解に到達できる。出題者は選択肢の作成時に、⑥を地図 $1\rightarrow b\rightarrow c\rightarrow a$ にすべきだったのである。

並べ替える4つの時代は最短でも200年近く離れているから、この設問の難易度はかなり低いと思われるが、正答率は66.1%となっている。3人に1人が誤答だった理由はわからないが、高偏差値の大学では選抜機能はないに等しいだろう。選抜機能の有無よりも、この設問の問題点は、これほど時代の離れた歴史的事象を並べ替える問題を、なぜプレテ

ストで出題したのかである。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「歴史的事象を時系列的にとらえることができる」と書かれている。この3つの歴史的事象と地図1の作製時期を年代順に並べ替えることが、なぜ思考力や判断力を評価することになるのだろうか。「時系列」とは、広辞苑によれば「ある現象の時間的変化を連続的に、または一定間隔を置いて不連続に観測して得た値の系列」である。「ある現象の時間的変化」であるから、「歴史的事象を時系列的にとらえる」とは、複数の歴史的事象に何らかの関係性があり、その時間的変化をとらえるということになる。

出題者は、3つの歴史的事象と地図1の作製の間に、何らかの関係性を見出したのだろうか。私にはその関係性を想像することもできない。出題者が、歴史的事象間の関係性を見出すことなくこの設問を出題したのならば、「時系列的にとらえる」とは年代を暗記することだと誤解しているとしか思えない。

【修正案】

問5の修正案で提示したように、この設問では朝鮮半島の歴史だけでなく、中国・日本を含む東・東南アジアへのヨーロッパ勢力の進出と、その影響について出題するのが適切である。朝鮮半島の歴史についても、日本に渡来したポルトガル人が鉄砲を伝え、南蛮貿易の利益と鉄砲を得た豊臣秀吉が天下統一を達成し、さらに朝鮮半島への侵略を企図したこと、朝鮮は明の支援を受けて秀吉の侵略を撃退したものの、国内の疲弊と混乱が生じたことなどを論点とすれば、時系列的関係についての出題も可能である。

C カナダの言語事情のグラフを提示した設問

文章 Cは、海外旅行の候補地としてカナダに興味を持った林さんが調べたという設定で、カナダの二言語政策が「ヨーロッパ人による入植以降の北アメリカ大陸の歴史を反映したものであり、近年では外国からの移民の増加に伴って、英語・フランス語以外の言語を第一言語とする人々が増加傾向にある」という内容である。その後に、カナダの 2011 年国勢調査で申告された第一言語の比率(英語・フランス語・その他)について、カナダ全体・ケベック州・ケベック州以外の3つの帯グラフが提示されている。第一言語の比率は、カナダ全体では英語が60%弱、フランス語が20%強、その他が20%弱で、ケベック州ではフランス語が80%弱、ケベック州以外では英語が70%強となっている。

問7 林さんは、2011年国勢調査における第一言語の比率について、その歴史的な要因を

メモ 1 は、第一言語の比率がグラフのようになっていることについて、カナダ全体での要因の ウ と、ケベック州での要因 エ を示すための文章である。歴史的要因は以下のとおり。

- a 史上初の黒人共和国になるまで、フランスの植民地であった
- b イギリス連邦の成立まで、イギリスに従属する植民地であった
- c ブルボン朝の時代に、フランスの植民地が建設された
- d プラッシーの戦いの結果、イギリスによる支配の基礎が築かれた

選択肢は、① ウーa エーb、② ウーa エーc、③ ウーb エーc、④ ウーb エーd、⑤ ウーc エーd、⑥ ウーc エーa、⑦ ウーd エーa、⑧ ウーd エーb、である。

【出題の妥当性】

設問の要求は、「林さん」のメモの中の空欄に入れる文として「正しいもの」を選べということであるが、メモは林さんの主観で作られたものであるから、客観的に正しいとは限らない。したがって、正誤判断不能の設問である。この設問の設定の不備は措くとして、受験生の立場に立って解答プロセスを考えてみよう。

カナダの歴史については教科書の記述は多くなく,したがって入試問題として出題されることも稀だろうから,受験生にとって盲点だったかもしれない。ただし,この設問に解答するためにカナダ史の知識が不可欠というわけではない。グラフの第一言語の比率を見ると,カナダ全体では英語が多く,ケベック州ではフランス語が多いことがわかる。したがって, ウ にはイギリスの支配に関係する要因としてbまたはdが, エ にはフランスの支配に関係する要因としてaまたはcが入ると推測できる。この2つの条件を満たす選択肢は③と⑦の2つだけである。さらに,カナダがaの「黒人共和国」であるはずがないから,正解は③と判断できる。

この設問の正解に到達するためには、グラフから第一言語の比率を読み取り、その情報をイギリスとフランスによるカナダの植民地化と関係づけるという思考力・判断力が必要となる。その出題意図として、「改革」の理念を具体化する良問である。ただし、正答率は79.1%と高水準であるから、この設問の難易度はかなり低い。プレテストの受験者層においては、難易度の幅を広げ、選抜機能を有効にするために出題する意味はあるが、高偏差値の大学では選抜機能はないだろう。

【修正案】

この設問の正答率の高さは、空欄との組み合わせる選択肢として a と d の難易度が低すぎることに原因がある。 a の「史上初の黒人共和国」は 1804 年にフランスから独立を勝ち取ったハイチで、b の「プラッシーの戦い」は、1757 年にインドでイギリス東インド会社の傭兵軍が、フランスとベンガル太守の連合軍を破った戦いである。どちらも入試問題としては頻出であり、カナダの植民地化とは無関係であると判断するのは容易である。そこで、難易度を高めつつ思考力・判断力を問う設問にするための修正案を提示しよう。

カナダで英語とフランス語の2つの言語が公用語とされるのは、17世紀以降の北アメリカ植民地をめぐるイギリスとフランスの争いが背景となっている。フランスは17世紀初頭以降、ケベックからルイジアナまでの北アメリカの広大な地域を植民地としていた。イギリスは、1701~13年のスペイン継承戦争と1754~63年のフレンチ=インディアン戦争の結果、フランスからカナダを含む北アメリカの植民地を奪ったのである(ルイジアナに関してはミシシッピ川以東の地域)。なお、ケベック州に関しては現在もフランス系の住民が圧倒的多数で、他の州との経済的格差などからケベック州の分離・独立をめざす運動も行なわれるなど、ケベック問題はカナダの重要な国内問題となっている。

以上のようなイギリスとフランスの勢力争いを a~d で説明し、想定する難易度に応じて誤りを作れば、受験生にグラフの情報と史実の知識を基にして考え、判断させる誤文選択問題となる。

問 8 林さんは、上の国勢調査でその他の言語を第一言語として申告した人々には、アジア系の移民が多く含まれていることを知った。アジアから北アメリカ大陸への移民に関する次のメモ 2 中の空欄 オ と カ に入れる語句の組合せとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

メモ 2 は、アメリカ合衆国への中国や日本からの移民についての文章で、空欄に関係する部分は、「1860 年代の西部での オ のための労働力需要を支えた」と、「1920 年代には、人種偏見を背景として、 カ 移民法が制定された」である。選択肢は以下のとおり。

- ① オー大陸横断鉄道の建設 カーアジア系の移民を禁止する
- ② オー大陸横断鉄道の建設 カー特定の居住地に強制移住させる
- ③ オーパナマ運河の開削 カーアジア系の移民を禁止する

④ オーパナマ運河の開削 カー特定の居住地に強制移住させる

【出題の妥当性】

1860年代にアメリカ合衆国(以下, たんにアメリカとする)西部で造られたのは大陸横断鉄道とパナマ運河のどちらか, 1920年代の移民法はどのような内容かを問う設問である。パナマ運河はアメリカ西部とはいえないから③と④は除外される。したがって①と②の2択である。さらに,強制移住を内容とする法を移民法とはいえないだろうという推測ができれば, 史実の知識がなくても正解の①に到達することは容易である。

史実を確認しておこう。アメリカ最初の大陸横断鉄道は 1869 年完成,アメリカがパナマ運河の開削権を獲得したのは 1903 年で,開通は 1914 年である。1920 年代の移民法とは,1924 年制定のアジア系移民を禁止する移民法を指すと思われる。対象は主として日本人で,日本人排斥法とも呼ばれる。「強制移住させる」が,ジャクソン大統領期の 1830年に制定された強制移住法を指しているとすると,対象は「インディアン」と呼ばれた先住民で,ミシシッピ川以西の保留地に強制的に移住させるものである。なお,1887年のドーズ法制定以降,移住させられた保留地の土地さえも,その多くが白人のものとなり,先住民は生活困難に追いやられていく。

この設問の正答率は50.6%で、ほぼ2択の確率となっている。誤答の比率は公表されていないが、正誤判断の難易度はパナマ運河より①と②の方が高いから、②の誤答が多かったのではないだろうか。いずれにしても、史実と地理の知識を要求するだけの問題であって、「改革」の理念を具体化した設問とはいえない。

【修正案】

問7でカナダの二言語政策の歴史的背景を出題したのだから、アメリカへの移民を出題する場合にもその歴史的背景を考えさせる設問が望ましい。大陸横断鉄道の建設やジャクソン大統領期の強制移住法を出題するなら、その背景としての「明白な天命(Manifest Destiny)」思想に基づく西漸運動が論点となる。南部プランテーションの発展とアフリカからの黒人奴隷の存在との関係も重要な論点である。

また、アメリカ合衆国憲法は人民主権を掲げているが、先住民や黒人奴隷の権利は無視されたのだから、合衆国の人民とは認められなかったことを考えさせえる設問も有意義である。例えば、南北戦争中の奴隷解放宣言と 1960 年代の公民権運動・キング牧師の暗殺を出題すれば、アメリカにおける黒人差別問題の現代にまでいたる深刻さを示唆する設問になる。移民法を出題する場合、設問文でトランプ大統領のイスラム圏からの入国制限政

策に言及したうえで出題すれば、受験生・高校教育に対して、現代のアメリカの移民に対する差別問題、すなわち、先住民や黒人だけでなく、アジア系移民や東欧系移民、ヒスパニックに対する差別にまで視野を広げるメッセージとなる(経済学部の過去の入試で出題済み)。

また、南北戦争の経済的背景として、北部での産業革命の進展による工業化と、イギリス綿工業による南部の綿花需要の増加も重要な論点である。工業化の進展によって 19 世紀末にアメリカが世界一の工業国となることと、東欧やアジアからの移民との関係の出題も適切である。パナマ運河については、19世紀末のフロンティアの消滅と工業国化を背景とする、太平洋への進出を出題することも重要な意義がある(経済学部の過去の経済学部の入試で出題済み)。

なお、文章 C は海外旅行の候補地としてカナダに興味を持った林さんが調べたという設定で、この設問も、カナダの国勢調査でその他の言語を第一言語として申告した人々にアジア系移民が多いことを知ったという設定になっている。しかし、出題されているのは、カナダへの移民ではなく、アメリカ合衆国へのアジア系移民であって、カナダの国勢調査のグラフとは関係がない。この設定はアクティブ・ラーニング(AL)ではないし、設問や解答のヒントになるわけでもなく、さらに問8の出題にも無関係なのだから、問題の字数削減のためにも削除すべきものである。

問 7 のカナダの第一言語の比率の歴史的要因を出題するためには、設問文を「次のグラフは、カナダの 2011 年国勢調査で申告された第一言語の比率を示している。カナダ全体の第一言語の比率とケベック州の第一言語の比率が大きく異なる歴史的要因として、もっとも適切な組み合わせを下の①~⑧から 1 つ選びなさい」のようにすればよい。問 8 は、問 7 とは別の設問として、「次の文章はアメリカへのアジア系移民について述べたものである。文章中の空欄 オ と カ に入れる語句の組合せとしてもっとも適切なものを、下の①~⑧から 1 つ選びなさい」のようにすればよいのである。

第2問 「世界史上の政治思想」をテーマとする設問

第2問の設問文は「世界史上の政治思想について述べた次の文章 $A \sim C$ を読み、下の問い(問 $1 \sim 8$)に答えよ」である。

A 古代ローマとギリシアについての設問

A は約 600 字の文章で、ポリュビオス著『歴史』のローマ共和政とアテネについての叙述の紹介である。設問に関係する部分を引用すると、ローマ共和制について、「コンスル

という王制的要素,元老院という ア 制的要素,民衆という民主制的要素が存在しており,これら三者が互いに協調や牽制をしあって均衡している」。「共和政期末の内戦を勝ち抜いたかに見えた イ でさえも,この体制を壊そうとしているという疑いをかけられ,暗殺されてしまった」。こうした理解が近世のヨーロッパの政治思想に与えた影響は,「モンテスキューらが唱え,アメリカ合衆国憲法をはじめとする近代憲法にも定められている ウ という考え方にも見ることができる」。

アテネについては、「テミストクレスの活躍と時を同じくして最高度の輝きを放ったけれども、その浮ついた国民性のゆえにたちまち逆境の淵に突き落とされた」という文章が引用されている。

問 1 文章中の空欄 ア と イ に入れる語の組合せとして正しいもの**を**,次**の**① ~④のうちから一つ選べ。

- ①アー貴族 イーカエサル ②アー貴族 イーオクタウィアヌス
- ③アー僭主 イーカエサル ④アー僭主 イーオクタウィアヌス

【出題の妥当性】

元老院は貴族の会議で、僭主はギリシアのポリスの独裁者であるから、③と④は排除される。カエサルは、ローマの「内乱の1世紀」を勝ち抜いたが、元老院と対立して暗殺された。オクタウィアヌスは、カエサル暗殺後に実権を握り、事実上の皇帝となった人物である。したがって、正解は①となる。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「背景、原因、結果、影響に着目して歴史の諸事象相互の関連を明らかにすることができる」とある。しかし、元老院とカエサルの暗殺の知識があれば正解の①に到達できるのだから、受験生に「歴史の諸事象相互の関連」を問う設問にはなっていない。正答率は67.0%で、プレテストの受験者層にとっても難易度は低いから、高偏差値の大学では選抜機能はほとんどないだろう。

【修正案】

ローマ共和政の特徴とカエサルの暗殺・オクタウィアヌスを出題するのであれば、ローマによる地中海世界の統一、共和政の限界、帝政への移行の経緯を問う問題とするのが望ましいだろう。誤文選択問題にすれば、選択肢の誤りの作り方しだいで、史実の理解を基礎とした思考力・判断力を問う設問にすることができる。

問 2 文章中の空欄 ウ に入れる語句として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 最大多数の最大幸福
- ② 君主の権力は神によって授けられた
- ③ 立法・司法・行政をそれぞれ異なる機関に委ね、権力の均衡を図る
- ④ 王は君臨すれども統治せず

【出題の妥当性】

空欄 ウ の直前には「アメリカ合衆国憲法……定められている」とあるから、②の「君主」や④の「王」は無関係である。Aの文章中に、ローマ共和政の特徴として「三者が互いに……均衡している」とあるから、③が正解と判断できる。あるいは、Aの文章中に「モンテスキューが唱え」とあるから、モンテスキューが 18 世紀半ばに三権分立の考え方を主張したことさえ知っていれば、正解に到達するのはさらに容易である。なお、①は 18 世紀末のベンサムの功利主義を表す表現、②は 17 世紀のイギリス国王ジェームズ 1 世が専制政治を正当化した考え方、④は教科書の記述としては、19 世紀のイギリスのヴィクトリア女王の治世を表現する語句である。

①~④の内容はすべての教科書に記述があり、受験生にとって基本的な知識といえる。モンテスキューはローマ共和政を肯定的に評価していたから、ローマ共和政の特徴と三権分立とを関係づける出題の意図は理解できる。『問題のねらい』の「思考力・判断力・表現力」の欄にも、「複数の歴史的事象を比較して共通性や差異をとらえることができる」とある。しかし、受験生は、モンテスキュー=『法の精神』=三権分立をセットで暗記しているはずである。モンテスキューという人物名を出せば、受験生は、複数の歴史的事象を比較するまでもなく、③が正解だとただちに判断できるだろう。正答率 88.0%がこの設問の難易度の低さを物語っている。

【修正案】

この設問の趣旨を生かしながら、「問題のねらい」を具体化するのは容易である。Aの文章中の「モンテスキューらが唱え」を削除するだけでよい。こうすれば、受験生は「アメリカ合衆国憲法……定められている」によって②と④を排除し、さらに「三者が互いに……均衡している」によって①と③の適否を判断しなければ正解に到達できない。この修正案によって、史実の知識を基礎とした思考力・判断力を要求するという「改革」の理念を一定程度具体化する設問となる。

また、第2問は「世界史上の政治思想」をテーマとしているのだから、モンテスキューとベンサムを近代憲法の民主主義の精神の基礎として出題するなら、17~18世紀の国家と人民との関係についての思想史の出題が望ましいだろう。さらに、産業革命以降の資本主義の発展と経済学や政治思想の発展も、現代の政治・経済・社会における諸問題を考える基礎として出題は有意義である(経済学部の過去の入試で出題済み)。

問 3 ポリュビオスが言う「最高度の輝きを放った」時期のアテネについて説明している 文として最も適当なものを、次の①~④のうちから選べ。

選択肢のレファレンスは, ① 内戦, 奴隷解放宣言, ② 債務奴隷の禁止, 財産政治, ③ 戦車と鉄製の武器, オリエント統一, ④ 軍船の漕ぎ手の下層市民が政治的発言力を強めた, である。

【出題の妥当性】

教科書の記述によって①~④を内容とする歴史的事象を推測すると,①はアメリカの南北戦争中の奴隷解放宣言,②は BC6 世紀のアテネのソロンの改革,③は BC2000 年紀のアッシリア王国のオリエント統一,④は BC5 世紀のアテネのペルシア戦争勝利後の国内政治状況の変化を指すと思われる。したがって,正解はアテネの状況に関する②と④の 2 択になる。Aの文章の「最高度の輝きを放った」の直前には「テミストクレスの活躍」とあり,テミストクレスはアテネの海軍力を強化しペルシア戦争勝利に貢献した人物であるから,正解は④となる。

この設問の正答率は 62.7%で難易度は標準的で選抜機能も有効と思われる。ただし、『問題のねらい』の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「資料から読み取った情報と歴史的事象との関わりを類推することができる」とある。この設問の場合、「資料から読み取った情報」とは「テミストクレスの活躍」となるだろう。正解に到達するために必要なのは、彼がアテネの海軍力強化に貢献したという知識だけで、第2問のテーマの「世界史上の政治思想」とは関係がない。この知識を問うことが設問の意図なら、せめてアテネの民主政の成立とその特徴、さらにはローマ共和政との比較について出題することが、「問題のねらい」とも合致し、有意義なのではないだろうか。

B 宮崎滔天の回想録を素材とする設問

Bの設問文は「次の文章は、ある日本人の回想録の一節である」として、宮崎滔天の『三十三年之夢』から約350字の文章が引用されている。設問と関係するので全文を紹介する。

当時、清国皇帝は、康有為の意見を入れて鋭意国政の改革をはかり、要路の旧守派はこれに反抗の色を示し、北京の政界ようやく不穏の形勢を現じ来れる時なりしかば、余はまず香港に至り、ひそかに興中会および三合会中の人と交わりを結んでその形勢を視察し、またフィリピンの志士と交結する機会を得たり。はじめてポンセ君と相い見るや、彼、テーブルを拍いていわく、「君知らずや、さきに a の b と鬱を生ずるや、我らをして内応せしめて、事平ぐに至らば自主独立を許すを誓う。我らはその言を信じて、命を賭して戦えり、自主独立を希うが故なり。しかして、 c は敗走せり、皆おもえらく、自主独立の民たるを得ん、と。いずくんぞ知らん、 d のために 静属を強いられんとは。自由のために e と戦いし我らは、今また自由のために f と戦わざるべからざるなり」と。

文章中の「ポンセ君」とはフィリピンの志士の一人、「釁を生ずる」とは戦争を始める という注が付いている。

問 4 文章中の空欄 a ~ f は、二つの国名によって埋めることができる。その 国名の組合せとして正しいものを、次の1 ~4 のうちから選べ。

① ロシア 日本 ② スペイン 清国 ③ 日本 清国 ④ アメリカ合衆国 スペイン 【出題の妥当性】

引用文が文語体であることに加えて、「清国皇帝は」で始まり、日本人の「余」と「フィリピンの志士」が出てくるから、受験生にとって読解すること自体の難易度は高いであろう。さらに、空欄には2つの国名が入るとされているが、すべて異なる文字になっているので、選択肢の正誤判断のヒントにはならない。正解に到達するためのヒントは、フィリピンの志士のポンセ君の発言の中に空欄があることだけである。

要するに、a と b のどちらかの国がフィリピンを支配していたが、両者の戦争の結果、今度は勝者の国がフィリピンを支配することになったため、フィリピンの「自

主独立」は実現しなかったということである。康有為の改革や興中会の活動は 19 世紀末の歴史的事象であるから、その頃のフィリピンに関係する戦争はアメリカ=スペイン戦争 (米西戦争)である。この戦争の結果、それまでスペインの植民地であったフィリピンはアメリカの植民地となったのだから、正解は④となる。

つまり、この設問の正解に到達する条件は、引用文のポンセ君の発言がフィリピンをめぐる戦争に関するもので、戦争の結果、植民地の宗主国が変わったことを読み取ることである。アメリカがフィリピンの志士に「自主独立」を約束し、スペインとの戦争へ協力させていたことは教科書に記述はないから、この設問の難易度は高いが、解答不能というほどではない。この設問の正答率は33.2%とかなり低水準であるが、引用文の読解力と米西戦争についての知識を基礎とした思考力・判断力を要求する設問であるから、「改革」の理念を具体化した良問といえる。高偏差値の大学でも「改革」の理念が求める学力による選抜機能は有効であろう。

【修正案】

この設問を良問と評価したうえで、受験生の引用文の読解力と思考力・判断力をより効果的に評価するための修正案を提示しておこう。正答率 33.2%は 4 択の確率を少し上回る程度なので、設問の要求に「お手上げ」で何の根拠もなく①~④のどれかを解答した受験生に対して、何とか引用文を読み取ろうとした受験生にはヒントを与える修正案である。

空欄 a がアメリカだと仮定すると、ポンセ君の発言内容から、d と f がアメリカ、b ・ c ・ e がスペインと判断できる。そこで、2 つの国名の判別をより容易にするために、引用文中の「我らはその言を信じて」を「我らは a の言を信じて」と修正し、d ・ f を a に、 c ・ e を b に変更する。こうすれば、6 つの空欄の相互関係が整理され、 a ・ b とフィリピンとの3カ国の関係を読み取りやすくなる。

さらに、選択肢を2つの国名だけでなく、日露戦争、日清戦争、米西戦争の内容や結果について説明する文章にすれば、引用文との関係性を読み取りやすくなる。難易度が下がるだけでなく、読解力と史実の知識に基づく思考力・判断力を基準とした選抜機能をより効果的にすることができるだろう。

問 5 下線部①の「隷属を強いられんとは」という言葉によって、「ポンセ君」が言い表 そうとした事態として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 植民地として統治される
- ② 不平等条約によって, 関税自主権などを失う
- ③ アパルトヘイトによって差別される
- ④ 大国の委任統治領とされる

【出題の妥当性】

問4に正解した受験生にとって、正解が①であることは明白であるから、この設問の難易度はきわめて低い。問4が不正解だった受験生にとっても、下線部の前後に「自主独立」や「自由のために」戦うという語句があるから、②~④が不適切と判断するのは難しくないはずである。問4が難問だったにもかかわらず、この設問の正答率が65.3%と、プレテストの受験者層にとって難易度がやや低かったのはこれが理由だろう。

【修正案】

問4に正解すれば問5も正解できるのだから,問4の修正案のようにこの2つの設問を 合体させれば,問5単独の正答率よりも若干低下し,「改革」の理念を基準とした選抜機 能がより効果的になるだろう。

問 6 上の文章から判断して、この回想録の著者である「余」はどのような活動に従事していたと考えられるか。考えられる活動として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 文章中の「清国皇帝」に協力して、同国の政治改革を阻もうとする活動
- ② 中国や他のアジア諸地域における民族主義を支援する活動
- ③ コミンテルンの指導の下に、社会主義者を組織する活動
- ④ 文章中の「旧守派」と連携して、共和国の樹立を目指す活動

【出題の妥当性】

選択の手がかりは、引用文の前半部分にある康有為、興中会である。この時期の中国情勢をまとめておこう。

清国では、日清戦争の敗北後、日本の明治維新をモデルとした政治改革運動(変法自強)が高揚した。康有為はその中心的人物で、光緒帝は 1898 年に彼らを登用して改革を進めようとしたが(戊戌の変法)、西太后ら保守派のクーデタで失敗し(戊戌の政変)、康有為は日本に亡命した。

興中会とは,孫文が 1894 年にハワイで結成した清朝打倒をめざす革命結社である。孫

文は、革命をめざす諸団体を結集し、1905年に日本で中国同盟会を結成した。孫文が掲げた革命の理念が三民主義である。1911年に清国軍内の革命支持派から始まった武装蜂起が全国に拡大し(辛亥革命)、1912年1月に孫文を臨時大総統とする中華民国の建国が宣言された。

引用文中の「余」は、興中会やフィリピンの志士と交流しているから、選択肢の中で「最も適当なもの」は②となる。なお、宮崎滔天は教科書に記述はないが、孫文と交流があり、中国同盟会の結成および辛亥革命にも参加し、フィリピンの独立運動も支援した人物である。正答率は53.5%と標準的レベルといえるし、選抜機能も有効であろう。正解に到達するためには、引用文の読解と史実の理解を基礎とする思考力・判断力が必要であり、「改革」の理念を具体化する設問として良問と評価できる。

C インドネシアの建国の理念をテーマとする設問

Cの設問文は「日本に留学しているスラメットさんが、友人の香織さんに、次の図を見せながら、母国のインドネシアについて説明している」で、インドネシアの国章の図版の下に、2人の約600字の会話が提示されている。設問に関係する会話の趣旨は以下のとおりである。

香織が図版の中の語句について質問し、スラメットが「多様性の中の統一」の意味だと答える。香織がその言葉が国章に使われている理由を問うと、スラメットは、「②現在のインドネシアは、多くの島々から構成されており、たどった歴史も多様です」との説明の後に、インドネシアの統合のためにこの言葉がスローガンとなったと答える。さらにスラメットは、国章の図案の意味についての香織の質問に答えて、インドネシアのパンチャシラ(建国五原則)には、宗教の自由や国際主義・人道主義などが含まれていることを説明している。

問7 下線部②について述べた文として正しいものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 交易で海港都市が栄え、スワヒリ語が生まれた。
- ② 大乗仏教の寺院であるボロブドゥールが建設された。
- ③ ドンズー(東遊)運動が提唱され、日本への留学が奨励された。
- ④ ソ連のミサイル基地が建設され、アメリカ合衆国との間で緊張が高まった。

【出題の妥当性】

①のスワヒリ語は東アフリカのムスリムの言語,②のボロブドゥールは8世紀後半に

ジャワ島に建設された大乗仏教の寺院,③のドンズー運動は20世紀初めにベトナムのファン=ボイ=チャウらがフランスからの独立運動の一環として始めた運動,④のソ連のミサイル基地建設は1962年のキューバ危機の原因となった。したがって,出題者の意図は,インドネシアについて述べた②が正解ということだろう。

しかし、下線部②は「現在のインドネシアは」で始まっており、設問の要求は「下線部②について述べた文として正しいものを……選べ」である。ボロブドゥールの建設は8世紀であるから、「現代のインドネシア」について述べた文ではない。したがって、この設問に正解はなく、出題ミスである。

このミスを解消するのは容易である。下線部を「たどった歴史も多様です」だけにすればよいのである。入試問題の作成過程では、出題者以外が出題案の原稿をチェックするものであり、プレテストでもそのようなチェックが行なわれているはずであるが、この設問のミスが見逃されたのが不可解である。

ただし、このように下線部を修正しても、時代も地域もまったく異なる史実についての暗記を問うだけの設問であり、「改革」の理念を具体化するものではない。この設問の正答率は 52.9%でほぼ 2 択の確率である。おそらく①と④が正しくないことはわかっても、③のドンズー運動がベトナムの独立運動に関係していることの知識不足によって、③と解答した受験生が多かったのでないだろうか。

【修正案】

次の問8でインドネシアの建国について出題しているのだから,問7ではベトナムの独立運動を出題するのが望ましいだろう。その場合は問7と問8の順序を入れ替えるのが適切である。ベトナムについては,第二次世界大戦後のベトナム民主共和国の独立宣言から,冷戦下でアメリカの援助を受けたフランスとの戦い(インドシナ戦争),ジュネーブ協定を経てアメリカの軍事介入の本格化(ベトナム戦争),パリ和平協定など,教科書に豊富な記述がある。冷戦の一環としてのベトナム戦争は,アメリカを中心とする西側世界の政治・経済・社会・文化にも大きな影響を及ぼすのだから,世界史の入試問題としてきわめて重要な意義がある(経済学部の過去の入試で出題済み)。

問 8 会話文にあるパンチャシラ(建国五原則)の内容と国章の図柄とを参考に、インドネシアの建国の指導者の名 a・b と、その人物が目指したと考えられる事柄について述べた文あ・いとの組合せとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

【出題の妥当性】

スカルノはインドネシアの独立運動の指導者で、1949年の独立後の初代大統領である。 ナセルはエジプトの大統領(1956年就任)である。事柄については、会話文の建国五原則の説明で**あ**が正しいことは明白であるが、そこまで読まなくても、国章に書かれた語句が「多様性の中の統一」の意味だという説明でも、**あ**が正しいと判断できる。したがって、正解は①となる。

難易度はかなり低いと思われるが、正答率は 64.0%にとどまっている。事柄については 会話文から判断できるが、指導者名については人名の暗記が必要だから、それが原因かも しれない。会話文からの判断も、高度な思考力・判断力が必要というわけではないから、 高偏差値の大学では選抜機能はほとんどないだろう。

【修正案】

設問の趣旨を生かすとすれば、指導者名のダミーは難易度が低すぎるナセルではなく、第2代大統領のスハルトが適切だろう。この修正でも人名の暗記能力を問う設問であることには変わりはない。そこで、米ソ冷戦体制のもとで、インドネシアが国際社会において果たした重要な役割として、バンドンで開かれたアジア・アフリカ会議を論点として、米ソに対する第三勢力の形成の経緯を出題することが適切だろう。この方が、インドネシアの建国五原則の意義を受験生に考えさせることにもつながるはずである。

第3問 交易品を通じた地域間の歴史的な交流をテーマとする設問

第3問の設問文は、「現在、世界各地の博物館や美術館には、かつて世界を結びつけてきた交易品や貨幣が収蔵されている。世界史上のモノについて述べた次の文章 $\mathbf{A} \cdot \mathbf{B}$ を読み、下の問い(問 $1 \sim 6$)に答えよ」である。

A 2つの磁器の写真を素材とした設問

A の設問文は、「次の図 1・2 は、イスタンブルのトプカピ宮殿に収蔵されている中国 製磁器である」で、その下に 2 つの磁器の写真が提示されている。 問 1 図 1 の碗は、マラッカ(ムラカ)の総督であった Pero de Faria という人物が注文して、1541 年に中国で作らせたものである。その名と製作年が、碗の縁に沿って記されている。この碗の来歴はどのようなものと推測できるか。考えられることとして最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

選択肢はすべて「この碗が作られた当時」で始まっている。正誤判断のレファレンスとなる選択肢の趣旨は以下のとおりである。

- ① マラッカを統治していたオスマン帝国の総督がスルタンに献上した。
- ②碗はインド洋を横断し、スエズ運河を経由してイスタンブルにもたらされた。
- ③ カントン(広州)貿易はイギリスが支配していたので東インド会社の船で運ばれた。
- ④ マラッカは東洋貿易の拠点で、中国からまずマラッカに運ばれた。

【出題の妥当性】

正誤判断の基準は、1541年当時の国際情勢である。①について、オスマン帝国は16世紀半ばの最盛期に中東から北アフリカとヨーロッパの一部を支配したが、マラッカを統治してはいない。②のスエズ運河は1869年完成である。③のカントン貿易は1541年時点ではポルトガルが支配していた。なお、カントン(広州)と表記すると、広州はカントンと読むかどうかも正誤判断の対象となる。カントンは広東だから、これだけで③は誤文と判断できる。同じ④について、マラッカは15世紀に東南アジア貿易の拠点となり、1541年時点ではポルトガルが支配下に置いていた。①~③は時代や史実に誤りがあるので、④が正解となる。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「考察したことや構想した過程や結果を、理由や根拠に基づいてまとめることができる」とある。設問文には「推測」や「考えられること」とあるが、正解に到達するために必要なのは、上述のように歴史的事象の知識の暗記である。図1の写真も設問文の「来歴」についての叙述も解答のためには不要で、必要なのは1541年という時期の限定だけである。この設問の正答率は56.6%であるから、受験生はおそらく③と④で迷ったのだろう。標準的な難易度で選抜機能も有効と思われるが、「改革」の理念を具体化する出題とはいえない。

【修正案】

16世紀のマラッカの東洋貿易における地位について出題するのであれば、アジア貿易におけるポルトガル・スペイン・イギリスの攻防から、17世紀末にイギリスが貿易の覇権を

握っていく経緯を論点とするのが適切であろう。そうすれば、イギリスが産業革命を経て 資本主義を確立し、世界経済や貿易の中心となっていく「歴史の展開」を受験生に意識さ せることにもなる。

問 2 図 1 の碗が作られた世紀には、中国で社会・経済にわたる変化が起こった。その変化について述べた文ア・イと、その変化について説明した文 a~d との組合せとして正しいものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。

ア 海上貿易が活発化し、海禁政策が崩れた。 イ 銀の流通が拡大した。

- a これを一因として,新法と呼ばれる制度改革が実現した。
- b 日本やアメリカ大陸からの流入の増大が、その一因であった。
- c これによって、公行を通した貿易の管理が廃止された。
- d これによって、日本との間で勘合貿易が始まった。

選択肢は、① r-a、② r-c、③ r-d、④ r-a、⑤ r-d0、⑥ r-d0、⑥ r-d0、0 r-d0 r-d0、0 r-d0 r-d0

【出題の妥当性】

設問文の要求を示す部分が、「その変化について述べた文ア・イと、その変化について 説明した文 $\mathbf{a} \sim \mathbf{d}$ の組合せ」となっているが、「述べた」と「説明した」はどう違うのだ ろうか。アとイが「変化」だとすると、 \mathbf{a} 、 \mathbf{c} 、 \mathbf{d} は「変化」の影響または結果を示す文で、 \mathbf{b} は変化の理由を示す文である。したがって、設問文は、「その変化について述べた文ア・ イと、その変化の影響や理由を説明した文 $\mathbf{a} \sim \mathbf{d}$ の組合せ」とするべきであろう。入試問 題としての完成度の低さを露呈した設問文である。

設問文の完成度の低さは措くとして、この設問の最大の問題点は、アの「海禁政策が<u>崩れた</u>」の意味が曖昧なことである。広辞苑によると、「崩れる」は「① 物がくだけこわれる。② 整っていた状態が乱れる」とされている。アの「崩れた」が①の意味であれば、海禁政策が廃止されたという意味になるし、②の意味でであれば、海禁政策の一部が緩和されたという意味になる。

海禁政策の廃止であれば、アヘン戦争後の 1842 年の南京条約の結果である。海禁政策の一部緩和であれば、「海上貿易が活発化」したことを背景として 16 世紀後半に緩和されている。図 1 の碗は 1541 年に作られたものと問 1 で説明されているから、後者と解釈すれば「図 1 の椀が作られた世紀」に該当するが、前者の解釈では該当しない。正誤判断問題では、「海禁政策が崩れた」という曖昧な表現は使用すべきでないのである。

アの意味が曖昧なので正誤判断を保留し、イの銀の流通拡大について教科書の記述から考えてみよう。教科書では、ポルトガルやスペインが 16 世紀に東・東南アジアに進出し、中国の生糸と銀の貿易が活発化して、両国がもたらす日本銀やメキシコ銀が大量に流入したと説明されている。ただし、「銀の流通が拡大した」も抽象的で曖昧な表現だから、別の時代の可能性もある。したがって、正誤判断は a~d との組合せしだいとなる。

aの「新法と呼ばれる制度改革」は、「新法」を固有名詞と解釈すれば、11世紀宋代の王安石の改革と指すというのが出題者の意図と思われる。bの「日本やアメリカ大陸からの流入の増大」は、16世紀後半以降の日本銀やメキシコ銀の流入を指すと思われる。cの公行による貿易管理の廃止は、アヘン戦争後の1842年の南京条約によって清が開国し、自由貿易体制への移行にともなう措置である。dの勘合貿易は、明代の14世紀後半に洪武帝が海禁政策をとり、朝貢貿易を認めた国に勘合符を与えたことに始まる。つまり、a・c・dは16世紀の史実ではないから、bとアまたはイの組合せが正解となる。

bには何の「流入の増大」なのかが示されていないが、常識的には、イと組み合わせて「銀の流入増大」とするのが適切と考えられるだろう。正解も⑤のイーbとされている。しかし、アが 16 世紀の海禁政策の緩和だと解釈すると、その結果として東・東南アジア貿易が活発化し、銀が大量に流入したのだから、アとbの組合せも誤りとはいえない。

選択肢には「アーb」がないから問題としては成立しているが、中国の海禁政策の緩和や廃止の経緯について知識のある受験生を迷わせることになっている。逆に、b には何の流入が増大したかが示されていない不自然さに気付き、イの銀と組み合わせるのが自然だと考えた受験生は、選択肢に b があるのは⑤だけだから、史実の知識がなくても正解に到達できるのである。これも思考力・判断力といえなくもないが、「改革」の理念がめざす能力とはいえないだろう。悪問というほどではないが、疑問の残る出題である。

この設問の正答率は 43.1%で、難易度はやや高い水準で選抜機能も有効と思われるが、この選抜機能は「改革」の理念に沿ったものとはいえない。

【修正案】

この設問の趣旨を生かすためには、中国の経済・社会の変化をより明確にする選択肢に修正することが必要である。まず、アの曖昧さを解消するために、「海上貿易が活発化したために海禁政策が廃止された」とする。次に、bの文の不自然さを解消するために、「日本や……銀の流入増大が……」とする。そのうえで、例えば、16世紀後半以降の銀の流通拡大を背景として、各種の税を銀の納入に一本化する一条鞭法が施行されたという史実を

問うために、イを「一条鞭法が施行された」とする。

「改革」の理念をより具体化するための修正案としては、16世紀の中国の経済・社会の変化の背景としての「大航海時代」の出題である。ポルトガルやスペインがアジアへ進出し、中国の生糸と日本銀の貿易の活発化を軸として、中国と日本を含む東・東南アジアの経済圏が形成されていくこと、さらにアメリカ大陸の銀の流入が加わって、世界の一体化が進んでいくことについての出題である。この出題の方が第3問のテーマにもより適合する設問となるだろう。

問3 図2の器のように、顧客の注文によって中国で製作された磁器は、18世紀のヨーロッパにも輸入された。こうした磁器の輸入は、ヨーロッパにおいて、新しい飲食習慣が拡大したことと並行していた。このことについて述べた文として誤っているものを、次の①~ ④のうちから選べ。

選択肢のレファレンスは、① 茶を飲む習慣、② 輸入砂糖の消費、③ 穀物からパンが作られるようになった、④ コーヒーハウスの流行、である。

【出題の妥当性】

設問文冒頭に、「図2の器のように、顧客の注文によって中国で製作された磁器は」とあるが、そのような説明はどこにもない。これも出題案のチェック過程で問題にならなかったことが不可解である。

①については、ヨーロッパに茶が伝えられたのは 17 世紀初めとされている。②の砂糖は、17~18 世紀の大西洋三角貿易において、アメリカ大陸や西インド諸島からイギリスに輸入された。③については、古代メソポタミアで小麦粉を水で溶いて焼いたものがパンの原型とされている。④のコーヒーハウスは 17~18 世紀に流行したとされ、コーヒーも大西洋三角貿易の貿易品である。こうした史実を知らなくても、例えば、聖書に「人はパンのみにて生きるにあらず」という趣旨があることや最後の晩餐を想起すれば、パンは古代から存在しているから、③が誤りであることは明白である。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「諸地域社会の接触や交流などが歴史的事象にどのように作用したのかを明らかにすることができる」とある。①、②、④については、大航海時代のヨーロッパとアジア、アメリカ大陸との「接触や交流」の例といえるが、③の誤りが自明であるために「問題のねらい」は成功していない。この設問の正答率は 60.3%で標準的な難易度といえるが、受験

生がこの設問から学ぶことができるのは、パンははるか古代から作られ、①、②、④が 18世紀の事らしいということだけである。「改革」の理念を具体化するためのプレテストで、出題者が「雑学クイズ」のような設問を作り、チェック担当者が出題を容認した意図が理解できない。

【修正案】

問題のねらいが、「諸地域社会の接触や交流などが歴史的事象にどのように作用したのか」を、受験生に考えさせることにあるのなら、大航海時代の「諸地域社会の接触や交流」が、それぞれの地域・社会にどのような影響を与えたのかということこそが出題されるべき論点である。上述の 17~18 世紀の大西洋三角貿易を論点とすれば、貿易の利益がイギリスの産業革命を進める資本蓄積につながったことや、アメリカの黒人奴隷問題も出題対象となりうる。19 世紀初めからのアジア三角貿易を論点とすれば、アヘン戦争から列強の中国・日本を含む東・東南アジア諸地域への進出と、その影響が出題対象となりうる。

B 南アジアの金貨の写真を素材とした設問

B の設問文は、「次の貨幣 $X\sim Z$ は、ロンドンの大英博物館に収蔵されている、南アジアの金貨である。なお、貨幣の写真は左が表側、右が裏側である」で、その下に 3 つの貨幣の写真と $120\sim 160$ 字程度のそれぞれの説明文が提示されている。

問 4 下線部①について述べた次の文 $a \ge b$ の正誤の組み合わせとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

下線部①は、貨幣Xの説明文中にある「中国との交流も行われた」である。

- a 鳩摩羅什が、中国から西域を旅し、仏教を広めた。
- b 法顕が、中国からインドを旅し、『仏国記』を著した。

選択肢は, ① a-正 b-正, ② a-正 b-誤, ③ a-誤 b-正, ④ a-誤 b-誤, である。

【出題の妥当性】

鳩摩羅什は西域から中国に行って仏教を広めた人物で、法顕は中国からインドに行って仏教を修め、『仏国記』を著した人物であるから、正解は③となる。貨幣 X の写真や説明文全体を読む必要はなく、鳩摩羅什と法顕についての知識の暗記だけを問う設問である。この設問の正答率は 60.3%で標準的な難易度といえるが、「改革」の理念を具体化しようとする意図がみえない設問である。

問 5 文章中の空欄 ア に入れる語句として正しいものを、次の①~④のうちからーつ選べ。

空欄 ア は、貨幣 Y の説明文中の「パルティアを滅ぼした国家では、 ア など、イラン地方の伝統に回帰した」である。選択肢は、① ゾロアスター教を国教とする、② ゴシック様式の建築が広まる、③ キープ(結縄)を用いる、④ 神聖文字を用いる、である。

【出題の妥当性】

パルティアは BC3 世紀に遊牧イラン人がカスピ海南東地域に建てた国で、AD224 年にササン朝によって滅ぼされた。ササン朝の国教はゾロアスター教であるから、正解は①となる。貨幣 Y の写真や説明文全体を読む必要はなく、ササン朝についての知識の暗記だけを問う設問である。

空欄の前後関係からササン朝を導けなくても、またササン朝の国教を知らなくても、その他の選択肢の知識があれば消去法で正解に到達できる。②のゴシック様式は 12 世紀に現れた建築様式で、パリのノートルダム大聖堂などのキリスト教会に用いられた。③のキープは 15 世紀のインカ文明における情報伝達手段である。④の神聖文字はヒエログリフで古代エジプトの文字である。いずれにしても知識の暗記だけの問題である。

この設問の正答率は 79.1%と高水準なのは,選択肢②~④を誤りと判断するのが容易だからであろう。難易度は低く選抜機能も期待できないと思われる。『問題のねらい』には「歴史的事象の展開について考察することができる」とあるが,正解に到達するために必要なのは知識の暗記だけで,「歴史的事象の展開」の考察は無関係である。この設問も「改革」の理念を具体化しようとする意図がみえない設問である。

問 6 貨幣 $X \sim Z$ が、発行年代の古いものから順に正しく配列されているものを、次の① \sim ⑥ のうちから一つ選べ。

【出題の妥当性】

貨幣 $X\sim Z$ の説明文は合計で約 450 字あり,その内容から 3 つの貨幣はすべて北インド地域を支配した王朝や君主が発行し,貨幣 X はグプタ朝,貨幣 Y はクシャーナ朝,貨幣 Z はムガル帝国のものと思われる。ただし,その文章は $100\sim 200$ 年にわたる内容となっているため,受験生が並べ替えのために貨幣の発行年代を特定するのは困難だろう。

しかし、貨幣 X については、 $4\sim5$ 世紀に活動した鳩摩羅什と法顕が出題され、貨幣 Y については 3 世紀のパルティアの滅亡が出題されている。貨幣 Z の説明文には、この貨幣 を発行した君主がイスラム教徒であることが示されている。イスラム教の成立は 7 世紀である。したがって、説明文から貨幣の発行年代を特定しなくても、正解は③と推測できる。

この設問の正答率は 47.2%と, 2 択の確率をやや下回っている。3 つの貨幣を発行年代順に並べ替えることを要求する設問にもかかわらず, 貨幣の説明文が発行年代を特定できないような内容となっているのが原因であろう。貨幣を発行した王朝や君主の年代順の並べ替えであれば, 受験生は考えやすかったかもしれない。

『問題のねらい』には「歴史的事象を時系列的にとらえることができる」とあるが、第 1 問の問 6 で述べたように、3 つの貨幣の発行という歴史的事象に何らかの関係性があり、 それが時間的に変化していったのであれば、この並べ替えは時系列関係の理解を問うことになる。クシャーナ朝とグプタ朝には一定の関係性があるといえるが、ムガル帝国は 2 つの王朝とは 1000 年以上も離れているから、上述の意味での時系列関係はない。したがって、この設問も史実の暗記能力を問うものであり、「改革」の理念を具体化した設問とはいえない。

第4問 「世界史上の国家間の関係」をテーマとする設問

第 4 問の設問文は「世界史上の国家間の関係について述べた次の文章 $A \cdot B$ を読み、下の問い(問 $1 \sim 5$)に答えよ」である。

A ポーランド分割の風刺画を素材とする設問

文章 A は、「次の絵は『王のケーキ』という題が付いている風刺画で」から始まり、風刺画の主題がポーランド分割であること、描かれている 4 人はポーランド王とポーランド分割の 3 カ国の君主であることが説明されている。その後に、ポーランドは「020世紀になって独立を回復した」という下線部がある。風刺画の人物 4 人(男性 3 人と女性 1 人)には矢印が付けられ、2 人の男性にはポーランドとオーストリア、女性 1 人には5 、残りの男性には12 と記されている。

問1 下線部①に関連して、20世紀前半のヨーロッパにおける政治状況について述べた文として誤っているものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

選択肢のレファレンスは、① スペイン内戦でフランコが勝利、② ユーゴスラヴィア連

邦解体,③ イギリスで保守党と労働党が二大政党に、④ フランスとベルギーのルール地方占領、である。

【出題の妥当性】

①は 1939 年, ②は 1991 年, ③は労働代表委員会が労働党に改称したのが 1906 年, 労働党と自由党の連立内閣成立が 1924 年, 労働党が第 1 党になったのが 1929 年, ④は 1923 年である。したがって, 正解は 20 世紀前半の史実ではない②となる。

②のユーゴスラビア連邦解体は、1989年のベルリンの壁の崩壊、米ソ首脳のマルタ島会談での冷戦終結宣言、1990年の東西ドイツの統一、1991年のソ連の解体という世界史的な転換期の史実である。受験生にとって、その他の選択肢の年代を正確に記憶していなくても難易度は低いと思われるが、正答率は41.2%とかなりの低水準である。プレテスト実施時点では現代史の学習が進んでいなかったのか、あるいは③を17世紀末からのホイッグ党とトーリー党の二大政党時代と誤解したのかもしれない。

『問題のねらい』には「歴史的事象を時系列的にとらえることができる」とあるが、4 つの選択肢の年代が 20 世紀前半か否かを問うだけの設問であるから、史実の年代の単純な暗記問題である。第1問の問6、第3問の問6の「問題のねらい」も同様であったが、この設問の出題者も、「時系列的にとらえる」とは年代を暗記することと誤解しているとしか思えない。「改革」の理念を具体化しようとする意図がみえない設問である。

【修正案】

文章 A のテーマは 18 世紀後半のポーランド分割であるが、この設問の論点は 20 世紀前半のヨーロッパの政治状況である。①、③、④で取り上げられている史実は、実はヨーロッパの個々の国の政治状況にとどまらず、第 4 問のテーマの「世界史上の国家間の関係」としてとらえることができる。修正案はこれらの出題である。

ポーランドの独立は、第一次世界大戦の戦後処理としてのサン=ジェルマン条約に基づいている。④のルール地方の占領は、やはり大戦の戦後処理としてのヴェルサイユ条約に定められたドイツの義務、特に賠償金支払いの義務の不履行を理由としている。そして、③のイギリス労働党については、1929年に第1党となって第2次マクドナルド内閣が成立するが、この政権の世界恐慌に対処するための政策が、イギリス連邦の形成、すなわちブロック経済化政策である。

さらに,①のスペイン内戦は,1936年に成立した社会主義勢力の人民戦線政府に対して, フランコ将軍が保守派の支持を得て起こした反乱である。イギリスやフランスは不干渉政 策をとったが、欧米の社会主義者・知識人などが組織した国際義勇軍やソ連が人民戦線を 支援した。一方、ドイツやイタリアのファシズム政権はフランコ側を支援し、最終的にフ ランコが勝利して独裁政権が成立したのである。

つまり、ポーランドの独立および①・③・④は、第一次世界大戦から第二次世界大戦にいたる、世界史上の国際関係の中に位置づけられる史実なのである。これらの史実の時系列的関係、因果関係や相互関係についての歴史的ストーリーを、誤文選択や年表挿入などの形式で出題すれば、Aの文章も生かしながら、第4間のテーマを具体化し、史実の深い理解を基礎として思考力・判断力を問う良問となるはずである。

問 2

- (1) 絵の中の**あ**と**い**について、それぞれが表している国とその君主の名の組合せとして正しいものを、次の①~④のうちから一つ選べ。なお、正しいものは複数あるが、解答は一つでよい。
- ① あ:ロシアーエカチェリーナ2世 ② あ:イギリスーエリザベス1世
- ③ あ:フランスールイ 14世 ④ い:ロシアーニコライ 2世
- ⑤ い:プロイセン-フリードリヒ2世
- ⑥ い:イタリアーヴィットーリオ=エマヌエーレ2世

【出題の妥当性】

文章 A には風刺画の主題がポーランド分割であることが説明されているのだから、ポーランドを分割した国がオーストリア・プロイセン・ロシアであることを知っていれば、選択肢の②、③、⑥は排除される。絵のあが指しているのは女性であるから、正解は①と⑤となる。ポーランドを分割した 3 カ国を知らなくても、6 つの選択肢の君主のうち、女性はエカチェリーナ 2 世だけであることを知っていれば、正解の①を解答することができる。正答率が 75.0%と高水準なのはこれが理由だろう。難易度は低いが、ポーランド分割やエカチェリーナ 2 世についての最低限の知識の有無を問う設問として、プレテストの受験者層においては一定の選抜機能をもち、出題する意味はある。

(2) (1)で選んだ答えについて、その国や王朝の歴史について述べているものを、次の a ~h から三つ選択し、それらを年代順に配列したものとして正しいものを、下の①~ $\mathbb 8$ のうちから一つ選べ。

歴史の選択肢は、a シュレジエンを獲得した、b ウィーン会議に参加した、c ローマ教

皇領を併合した、d ペテルブルクを築いて、都とした、e テューダー朝が開かれた、f ユトレヒト同盟を結成した、g ドイツ帝国を建国した、h 三国協商を形成した、である。

並べ替えの選択肢は、① $a\rightarrow b\rightarrow g$ 、② $b\rightarrow a\rightarrow h$ 、③ $c\rightarrow a\rightarrow b$ 、④ $d\rightarrow b\rightarrow h$ 、⑤ $e\rightarrow f\rightarrow b$ 、⑥ $f\rightarrow g\rightarrow h$ 、⑦ $g\rightarrow a\rightarrow d$ 、⑧ $h\rightarrow e\rightarrow c$ 、である。

【出題の妥当性】

a は 1740~48 年のオーストリア継承戦争の結果,プロイセンがシュレジエンを獲得したことを指すと思われる。b のウィーン会議は,フランス革命とナポレオン戦争による混乱の収拾のために,1814~15 年に開催された会議で,オスマン帝国以外の全ヨーロッパ諸国の代表が参加した。c の教皇領併合は1870年,イタリアのヴィットーリオ・エマヌエーレ2世による。d のペテルブルクは1712年にロシアの首都となった。e のテューダー朝は1485年にイギリスのヘンリー7世が開いた。f のユトレヒト同盟は1579年にネーデルラント北部7州が結成し,のちにネーデルラント(オランダ)連邦共和国となる。g のドイツ帝国は1871年にヴィルヘルム1世が建国した。h の三国協商は1904年の英仏協商と1907年の英露協商によって成立した。

これらすべての史実を知っていれば,(1)で①を解答した場合には④が正解で,(1)で⑤を解答した場合には①が正解と判断できる。ただし,すべての史実や年代の知識がなくても,ウィーン会議の参加国についての知識,およびドイツとロシアについての常識的な知識さえあれば,受験技術を利用して正解に到達することが可能である。

ウィーン会議には(1)の選択肢の国すべてが参加しているから,①~⑧のうち,b が含まれていない⑥~⑧は排除される。(1)で①を解答した受験生が,d のペテルブルクはロシアの都市だろうと推測できれば,①~⑤のうち d が含まれているのは④しかない。(1)で⑤を解答した受験生が,g のドイツ帝国とプロイセンとの関係性を知っていれば,①~⑤のうち g が含まれているのは①しかない。設問の要求は,g のの史実から g つを選び,さらにそれらを年代順に並べ替えるという複雑なもので,難易度は高そうにみえる。しかし,最低限の常識的な知識と,受験技術としての「思考力・判断力」があれば正解に到達できるのである。

この設問の正答率は 49.3%とほぼ 2 択の確率であるから, 難易度は標準的で選抜機能も有効であろう。ただし, 設問が要求している能力は, 史実を国別に分類できる程度の知識とその年代の暗記である。受験技術としての「思考力・判断力」は「改革」がめざす学力ではないだろう。したがって, この設問は「改革」の理念を具体化するものではない。『問

題のねらい』の「小問の概要」には「歴史的事象を時系列的に位置づける」とあるが、年 代の暗記は「時系列的に位置づける」とはいえないし、選択肢の不備によって年代とは無 関係に正解できるのである。

【修正案】

ポーランド分割に関連する「歴史的事象を時系列的に位置づける」のが出題者の意図なら、年代の離れた歴史的事象を並べ替えさせるのではなく、ポーランド分割の前後の時期の関係国の状況についての出題が適切である。例えば、エカチェリーナ2世の治世の歴史的事象として、ポーランド分割の他に、オスマン帝国との戦い、ラクスマンの日本への派遣、プガチョフの反乱、アメリカ独立戦争の支援などを論点とし、誤文選択や年表挿入問題とすれば、当時の国際情勢との関連について、受験生に思考力・判断力を要求する出題が可能となる。

B 中国王朝と近隣国家との関係についての設問

B の設問文は、「次の資料 $1\cdot 2$ は、中国の王朝と近隣の国家との関係に関するものである」で、資料 1 は「トルコ語碑文『ビルゲ=ガガン碑文』(735 年建立)」と題された約 250 字の文章、資料 2 は「モンゴル語年代記『アルタン=ハーン伝』」と題された約 160 字の文章である。

問3 資料中の空欄 ア に当てはまる語 a・b と、資料1と資料2から読み取れる事柄 **あ・い**との組合せとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

空欄 P とは,資料 1 と資料 2 の両方にあり,空欄に入る語の選択のレファレンスは,資料 1 では「我々は中国の民と和睦した。彼らは金・銀・酒・P を限りなく与える」,資料 2 では「中国の明皇帝は,……莫大な量のさまざまな P の衣服を与えた」である。a は綿織物,b は絹織物で,事柄のレファレンスは,**あ** 中国王朝は遊牧民から物産を入手しようとしている,V 遊牧国家は中国王朝から物産を入手しようとしている,である。選択肢は,① A0 もの,② A1 もの,である。

【出題の妥当性】

中国に綿花が伝えられたのは 12 世紀ごろといわれ,シルクロードを想起すれば,絹は古代から中国の特産品であるから, ア に入るのはbの絹織物と判断できる。事柄については,突厥もモンゴルも遊牧国家であるが,2つの資料からあの内容は読み取れないから,正解は④となる。正答率は65.0%とやや高い水準で,選抜機能も有効と思われる。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「背景、原因、結果、影響に着目して歴史の諸事象相互の関連を明らかにすることができる」とある。しかし、8世紀の突厥と唐の関係という歴史的事象と、16世紀のアルタン=ハーンと明との関係という歴史的事象との間に、明らかにされるべき「相互の関連」があるのだろうか。私には、2つの資料の読み取りと空欄アに入る織物との組合せを出題する意図がわからない。絹織物や突厥を論点とするのであれば、シルクロードの諸国家・地域と中国との関係の出題、16世紀の中国と周辺地域との関係については、第3間の問2の修正案で提示した諸論点の出題が、この「問題のねらい」に沿うのではないだろうか。

問4 資料1は,630年に中国王朝に一度滅ぼされた後,復興した突厥で建てられた碑文の一部である。この中国王朝について述べた文として最も適当なものを,次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 現在地で所有している土地・財産に対して課税する税制が採用された。
- ② 天子の力が衰え、有力な諸侯が、天子に代わって諸国を束ねた。
- ③ 口語に近い文体で表現する,新しい文学運動が唱えられた。
- ④ 人材を九等で評価して推薦する官僚登用法が採用された。

【出題の妥当性】

630 年時点の中国王朝は唐であるから、設問の要求は、①~④のうち唐代を説明した文を選べということである。①には時代を特定できる語句がないが、この土地・財産への課税制度が唐代のものだとすると、780 年に施行された両税法を指すと思われる。②も時代を特定できる語句がないが、唐代末期には中央政府の力が弱まり、地方の諸侯の勢力が拡大した。ただし、「天子に代わって諸国を東ねた」といえるかの判断は難しい。③は、20世紀初めに胡適が提唱した白話文学運動を指すと思われる。④の官僚登用法は、3世紀に魏で採用された九品中正制度を指すと思われる。

以上から,③と④は時代が異なるから排除できるが,①と②のどちらが「最も適当なもの」かは決め手がない。正解は①とされているので、出題者の意図は、①の文は両税法を指すということなのだろう。しかし、①の文自体は一般的過ぎて、現代の固定資産税の説明とも解釈できる。両税法を特定するためには、例えば「租庸調制に代わって」といった限定が必要であろう。正答率が41.7%と2択の確率以下なのは、②の方が「最も適当なもの」と判断した受験生が多かったからではないだろうか。正文選択や誤文選択問題では、

選択肢の正誤を確定できる表現にすることが必要である。

問 5 資料 2 は、中国の王朝と自国の関係を、自国の優位ないし対等とする立場から述べた歴史書の記述である。これとは異なる立場に立って書かれたと考えられる資料を、次の ①~④のうちから一つ選べ。

選択肢の資料は合計で300字を超える分量である。正誤判断のレファレンスは以下のとおり。

①は「隋に宛てた日本(倭)の国書」で、「日出ずる処の天子」と「日没する処の天子」という表現がある。②は「明に送った琉球国王の国書」で、「暦を頂戴して臣属して以来、……朝貢している」という表現がある。③は「ベトナムの黎朝が出した布告」で、ベトナムの諸王朝名と中国の諸王朝名を列挙し、「それぞれ並び立つ帝国をつくってきた」という表現がある。④は「チベットのラサに立てられた唐蕃会盟碑」で、「チベット人はチベットで安らかにし、中国人は中国で安らかにするという大いなる政事を結んで一つにした」という表現がある。

【出題の妥当性】

①は 607年の第 2 回遣隋使の小野妹子が持参した国書で、倭の天子から随の天子への書 状という内容であるから、両国の関係は対等という立場からの国書である。②の琉球国王 の尚巴志は、琉球の三山を統一した中山の王で、1425年に明と冊封関係を結んだ。この国 書にも「臣属」や「朝貢」という語があるから、琉球王国を明の臣下と位置づけている。

③のベトナムの黎朝は16世紀に明から独立した王朝で,明と朝貢関係を結んでいたが, この布告では,ベトナムの諸王朝と中国の諸王朝を「それぞれ並び立つ」と表現している から,両国は対等の関係にあることを表明している。④の唐蕃会盟碑は821~822年に唐 と吐蕃間で行われた会盟(和平協定)を記念し,823年に国境と両都に建てられたとされる石 碑である。資料④の中には両国の上下関係を示す表現はない。

したがって正解は②である。琉球王国が中国から冊封を受ける関係にあったことは、世界史においても日本史においても必須といえる知識である。この知識がなくても「臣属」や「朝貢」の語から正解に到達できる。したがって、難易度はかなり低いと思われるが、正答率は61.8%と、それほど高水準というわけではない。『プレテストの結果報告』(2019年4月4日公表)には、昨年度と違って無解答率のデータがないが、問題全体の分量も読むべき資料の字数も多かったから、受験生はこの設問までに時間的余裕をなくしていたのかも

しれない。

第5問 「世界史に関わる経済・統計の資料」を素材とした設問

第5間の設問文は「世界史に関わる経済・統計の資料に基づく授業を想定した、次の会話文 $A \cdot B$ を読み、下の問い(問 $1 \sim 6$)に答えよ」である。

A イギリスの綿工業に関する授業

会話文 A は,まず,先生が $1779\sim1882$ 年までの「原料綿花コスト(x)」,「生産コスト(y)」,綿糸価格(x+y)」を記した表 1 を提示する。そのデータから,綿花コスト・生産コスト・綿糸価格すべてが傾向的に低下したことがわかる。次に,先生は綿糸価格の下落の理由を生徒に質問し,3 人の生徒 $P\cdot Q\cdot R$ がそれぞれ機械化による大量生産,石炭の輸送費の低下,人件費の低下を指摘する。そこで,先生がその根拠を質問すると,別の生徒 S が T が挙げられると答えている。

問 1 生徒 S の発言中にある空欄 P に入れる文として適当でないものを、次の①~ 4 のうちから一つ選べ。

- ① 蒸気機関が、工場の動力として導入されたこと
- ② 運河や鉄道などの交通網が整備されたこと
- ③ 保護貿易によって、輸入品の価格が下がったこと
- ④ 囲い込みの進展で、都市部に人口が流入したこと

【出題の妥当性】

①・②・④は、17世紀後半から18世紀のイギリスの産業革命期の史実で、綿糸価格の低下に寄与する要因となる。生徒Pが指摘した機械化は、蒸気機関を動力とすることによって、人力や水力で機械を動かした場合よりも、生産の大規模化や生産効率の上昇を飛躍的に促進することになる。生徒Qが指摘した石炭の輸送費の低下は、蒸気機関車や蒸気船の発明と交通網の整備によって実現される。生徒Rが指摘した人件費の低下は、囲い込み(第2次)によって農地を奪われた大量の農民が工場労働者になり、労働力供給の増加によって賃金が低下すれば現実化する。ただし、囲い込みは一時的な事象であるから、賃金の低下要因としては、機械化の進展による手工業的熟練の解体・労働の単純化の方が重要である。

③の保護貿易は、イギリスが産業革命によって工業製品を国外に輸出するための競争力 を強化し、自由貿易を推進した史実に反する。また、保護貿易の手段として関税率を引き 上げれば、輸入品の価格は上がるから、③は経済学的にも誤っている。したがって、正解は③となる。

イギリスの産業革命期において、綿糸価格を低下させた主要因が生産コストの急速な低下にあることを表1で示し、その生産コストの低下の要因として①・②・④とを関係づけさせる意図が読み取れる出題である。正答率は54.3%と標準的な水準で、選抜機能も有効であろう。誤答だった受験生が試験後に学習しなおせば、産業革命についての理解が深まる設問であるから、「改革」の理念を具体化する出題として良問といえる。ただし、イギリスの産業革命期についての知識があれば、生産コストの低下と選択肢とを関係づけなくても正解できる設問になっているのが難点である。

【修正案】

この設問を良問と評価したうえで、より思考力・判断力を必要とする設問のための修正案を提示しよう。生産コストの低下と 4 つの選択肢とを関係づけなければ正解できないようにする修正である。表 1 を提示した後に、綿糸価格を低下させた要因として、a 紡績機械の導入と改良、b 原材料や製品の輸送費の低下、c 人件費の低下の 3 つを提示し、その理由として、ア:工場の動力として蒸気機関が利用されるようになった、イ:運河や鉄道などの交通網が整備された、ウ:囲い込みが進展し多くの農民が工場労働者になった、を提示する。そして、3 つの要因と理由の組合せを選択肢とするのである。

こうすれば、産業革命期の歴史的事象の知識だけでは正解に到達するのは困難で、要因と理由との因果関係についての思考力・判断力を要求する設問となる。難易度をより高める場合は、理由の選択肢にダミーを追加すればよいのである。さらに、紡績機械や蒸気機関の改良、蒸気機関車や蒸気船といった技術発展についての年表挿入問題の出題も適切である。

 増する。その理由は ウ による大量生産で低コストだったからと考えられる, ということである。

① イーインド ウー農奴を領主直営地で働かせる制度

② イーインド ウー黒人奴隷を大農園で働かせる制度

③ イーアメリカ合衆国 ウー農奴を領主直営地で働かせる制度

④ イーアメリカ合衆国 ウー黒人奴隷を大農園で働かせる制度

【出題の妥当性】

グラフの内容については、18世紀末まで英領西インドが最多であることを先生が説明しているので、19世紀に入ってからの変化を見ると、アメリカが最多になったことを読み取るのは容易である。アメリカで黒人奴隷を使用したプランテーションで綿花が大量に栽培されたことも、世界史の知識としては常識の部類であろう。プレテストの受験者層にとっても、この設問の難易度はきわめて低いはずである。実際、正答率は84.7%と高水準で、高偏差値の大学では選抜機能はないだろう。グラフから読み取った情報と史実の知識を結び付けさせるという出題の意図は妥当であるが、先生の説明というヒントと選択肢の難易度の低さによって、入試問題としてはほぼ無意味なものとなっている。

【修正案】

先生の説明と選択肢が選抜機能を無効としているのだから、授業の設定は削除し、統計表やグラフの読み取りとアメリカの歴史とをリンクさせた設問にするのが適切である。まず、表1の綿花のコストが19世紀に入って顕著に低下していることと、グラフ1で19世紀からアメリカが輸入先の第1位になっていること、アメリカ南部プランテーションの特徴を結びつけた誤文選択問題の出題である。

さらに、グラフ 1 から、アメリカからの輸入比率が 1856-60 年の 80%弱から 1866-70 年には 40%強まで激減し、1876-80 年に 70%強に回復していることが読み取れる。 1861-65 のデータは示されていないが、この期間に綿花の輸入が激減した背景としての南北戦争について出題すれば、グラフと史実との関係性を考えさせる設問にすることができる(経済学部の過去の入試で出題済み)。

問 3 先生の指示によって生徒たちが作った次のパネルのうち適当でないものを、次の① ~④のうちから一つ選べ。

この設問の直前に、問2の直前の会話文の続きとして、先生が「東西間の綿布の流れを

示すグラフ2と、これまでの表1やグラフ1を参考にして、イギリスの産業革命によって、当時の国際状況がどのように変化したか、パネルにまとめてください」と発言し、グラフ2が提示されている。グラフ2は、1770~1840年の、「aアジア(主にインド)から西へ輸出された綿布の総額」と、「bイギリスから東へ輸出された綿布の総額」の折れ線グラフである。選択肢は以下のとおり。

- ① 1820 年頃を境に、イギリス産綿布の東への輸出額が、インド産綿布の西への輸出総額が上回りました。
- ② 産業革命期において、イギリスの綿糸価格が下落した最も大きな要因は、原料綿花コストが下がったことです。
- ③ 19 世紀半ばのイギリスは、アメリカ合衆国産の綿花を主な原料として綿布を生産し、インドなど東へ大量に輸出しました。
- ④ イギリスで産業革命が進展した時期には、イギリスからの綿布輸出と、イギリスへの綿花輸入は共に増加傾向にあります。

【出題の妥当性】

4 つの選択肢の内容が統計表やグラフから読み取れるか否かを問う誤文選択問題である。パネルという設定は無意味であるが、統計データの読み取り能力と選択肢の正誤についての思考力・判断力を問う意図の設問で、この限りでは良問である。ただし、入試問題としての妥当性に関して、4 つの問題点がある。第 1 に、設問文の「次のパネルのうち……、次の①~④」は、「次の①~④のパネルのうち適当でないものを……」とすべきで、チェック不足を露呈している。

第2に、表1の項目は原料綿花コスト(x)、生産コスト(y)、綿糸価格(x+y)となっていて、先生の説明も「原料綿花コストと生産コストの合計が綿糸価格です」となっている。しかし、生産コストの一般的な定義は、原材料費、工場の建物や機械などの減価償却費、人件費など生産に必要なすべての費用のことであるから、原料綿花コストは生産コストに含まれる。生産コストに利益を上乗せしたものが販売価格である。機械の導入と改良が急速に進んだ産業革命によって、生産物1単位当たりの人件費や減価償却費が低下し、販売価格が下がったのである。第3に、表やグラフの出典が記されていないために、これらが適切かどうかの検証ができないことである。

第4が最大の問題点で、統計データと選択肢との関係性が適切ではないために、正解が 2 つある出題ミスとなっていることである。入試センター発表の正解は②とされている。 表 1 では、綿花コストは 1779 年の 24 から 1882 年の 7.125 まで下がっているが、生産コストは同期間に 168 から 3.375 まで下がっているので、確かに②は「適当でない」選択肢である。①は統計データから読み取れる内容なので正しい選択肢である。③の綿布の輸出先は統計データからは読み取れないが、 イギリスの綿工業の発展によって、19 世紀前半にインドは綿布の輸出国から輸入国に転じたのは史実であるから、誤文ではない。

問題は④である。紡績機械や織機の発明と改良が次々に進んだのも、蒸気機関が動力として利用されるようになったのも 18 世紀後半である。表 1 も 18 世紀後半から綿糸価格が急激に下がっていくことを示しているし、グラフ 1 でも同時期に綿花の輸入が増加していったことが読み取れる。つまり、史実と表 1・グラフ 1 から「産業革命が進展した時期」とは、18 世紀後半あるいは遅くとも 18 世紀末以降といえる。これに対して、グラフ 2 で綿布の輸出が表示されるのは 1800 年頃からで、1810 年代半ばまではゼロに近い値が続き、増加傾向といえるのは 1810 年代後半からである。

つまり、グラフ1を厳密に読み取れば、「産業革命が進展した時期」に、綿布の輸出と綿花の輸入が「共に増加傾向」にあるとは言えないのである。したがって、②が「適当でない」ことは明らかであるが、④も①と③のように正しいとは言えないのだから、この設問は正解が2つある出題ミスとなる。「産業革命が進展した時期」という時期の特定が曖昧な表現がその原因である。第1~第3の問題点を解消し、④の選択肢を「産業革命の進展によって綿布の輸出と綿花の輸入が増加した」という主旨にしておけば、問題なく良問となったのである。

【修正案】

上述の問題点を解決するために、②の綿糸価格下落の最大要因を、原料綿花コストから 生産コストに修正して正しい選択肢とする。③については、「19世紀に入ると、イギリス の綿布生産の原料はアメリカ合衆国から輸入した綿花が主となり、インドなど東への綿布 輸出が急増していきました」と修正する。

④については、「イギリスでは 19 世紀前半に綿布輸出が急増したために、綿糸生産の機械化が始まり、原料綿花の輸入が増加しました」と修正し、産業革命の開始と綿布輸出の急増の因果関係と時系列関係を逆転させた誤りの文とする。この修正によって、産業革命の知識を基礎とし、表やグラフの読み取り能力と思考力・判断力を要求する設問、つまり「改革」の理念を具体化する設問になる。

B 為替相場と原油価格の授業

先生は生徒の発言を肯定したうえで、「グラフ 3 については、 $_{①}$ 矢印 X の時期のアメリカ合衆国大統領がとった政策によって、状況が大きく変化しています」と指摘する。生徒がグラフ 4 でも「1970 年から数年して価格の変動が始まります」と発言したことに対して、先生は、「 $_{②}$ グラフ 4 の矢印 Y と矢印 Z の時期の価格変化は、中東地域の革命や戦争が関係しています」と答えて、会話文は終わっている。

矢印 X は 1970 年代初め、Y は 1970 年代末、Z は 1990 年代初めを指している。

問 4 生徒の発言中にある空欄 エ に入れる文として最も適当なものを、次の①~④ のうちから一つ選べ。

- ① 世界貿易機関が、自由貿易のルール作りを推進していた。
- ② 米ドルに対する各国通貨の交換比率が固定されていた。
- ③ アムステルダムが、国際金融の中心として機能していた。
- ④ 大国が、植民地を囲い込む経済ブロックを形成していた。

【出題の妥当性】

①の世界貿易機関(WTO)は 1995 年に正式発足した。②は 1945 年 12 月発足の国際通貨基金(IMF)で定められた固定レート制の説明と思われる。③は 17 世紀以降の史実であるが、19 世紀半ば以降は、イギリスが世界の工業や貿易の中心となったことにともなって、国際金融においてもロンドンの金融市場が中心となった。④は世界恐慌に対する各国の対処策としてのブロック経済化を指すと思われる。

出題者の意図は、4つの選択肢の内容から②が正解となるということであろう。しかし、 固定レート制が義務づけられたのは、IMFの加盟国に対してである。たんに「各国通貨の 交換比率」と表現すれば、加盟国以外の通貨を排除していないから、厳密に言えば②も「適 当なもの」ではない。ただし、②以外の誤りは明白で、設問の要求は「最も適当なものを 選べ」であるから、入試問題としては許容範囲としておく。

IMF 体制はドルが基軸通貨となったこと、および固定相場制が採用されたことを特徴としているという知識があれば、正解に到達するのは容易である。正答率は 79.2%と高水準であるから、高偏差値の大学では選抜機能はないし、プレテストの受験者層においても選抜機能は限定的であろう。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「背景、原因、結果、影響に着目して歴史の諸事象相互の関連を明らかにすることができる」とある。為替相場の推移のグラフを提示して、IMFの特徴についての知識とリンクさせるという出題の意図は妥当であるが、1970年代初めまで為替相場が動いていないことを生徒に指摘させたために、難易度が低くなりすぎたと思われる。

【修正案】

会話文は2つのグラフの読み取りを受験生に誘導する意図があると思われるが、「問題のねらい」をより具体化しつつ、難易度を上げて選抜機能を効果的にするためには、受験生にグラフの特徴の読み取りも求める出題が適切であろう。そのために、授業という設定と会話文を削除し、2つのグラフと4つの選択肢との組合せ問題とする。

例えば、「2つのグラフの 1970 年代半ばまでの変化について述べた文 $a \sim d$ と、グラフ $3 \cdot 4$ との組合せとして正しいものを、下の① \sim ②から 1 つ選びなさい」とする。 $a \sim d$ は、例えば以下のようにする。

- a 国際通貨基金制度のもとで、加盟国の通貨は米ドルとの交換割合が固定されていたが、 アメリカの貿易収支が赤字になった時期以降、変動するようになった。
- b 国際通貨基金によって米ドルを基軸通貨とすることが決められたが、資本の自由化が 進んで各国通貨の取引も自由となったために、為替相場は変動するようになった。
- c 1970 年代初めまでは国際石油資本が原油価格の決定権を握っていたが、第 4 次中東戦争勃発後に石油輸出国機構が原油価格を引き上げた。
- d 1970年代初めに世界貿易機関が発足し、原油取引も自由貿易となったために、世界経済の景気上昇とともに原油価格が上昇した。

この例ではグラフ 3 と a, グラフ 4 と c が正しい組合せであるが、1 つの設問とするなら a または c に誤りを作ればよい。2 つの設問にするなら、それぞれのグラフに 4 つの選択肢を提示すればよい。この修正によって、IMF や石油危機についての知識を基礎とし、グラフの読み取り能力と思考力・判断力を要求する設問、つまり「改革」の理念を具体化

する設問になる。

問 5 下線部①の人物の外交に関する事績として正しいものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① ヨーロッパ諸国とアメリカ大陸の相互不干渉を表明した。
- ② 国交のない中華人民共和国を訪問し、関係改善に踏み出した。
- ③ 共産主義陣営に対し、封じ込め政策を開始した。
- ④ ラテンアメリカ諸国に対し、善隣外交を展開した。

【出題の妥当性】

矢印 X の時期にアメリカ大統領がとった政策とは、1971 年 8 月のニクソン大統領の金とドルとの交換停止を含む声明である。選択肢①は 1823 年のモンロー主義宣言、②は 1972 年のニクソン大統領の訪中、③は 1947 年のトルーマン大統領のトルーマン=ドクトリン演説に始まる冷戦戦略、④は世界恐慌に対するローズベルト大統領の政策の一環である。したがって、正解は②となる。

なお、1971年にニクソン声明が発表された背景は次のとおりである。1950年代、米ソ 冷戦のもとでアメリカの海外軍事支出や対外援助の増加によって、アメリカの国際収支の 赤字が累増した。1950年代末には、海外に流出したドルの総額がアメリカの保有する金準 備額を超えて、ドルの金と交換性に対する信頼が揺らいだ。

1960年代には、日本や西欧の経済成長によってアメリカ産業の国際競争力が相対的に低下したため、アメリカの貿易黒字は傾向的に減少していく。1960年代後半には、ベトナム戦争にともなう海外軍事支出によって、国際収支の赤字はさらに増大していった。その結果、海外が保有するドル総額が累増して、ドルと金との交換性を維持することが困難になったのである。

ドルが基軸通貨となったのは金との交換性が重要な要因であったため,1971年のニクソン声明によってドルの価値に対する信頼はさらに低下した。外国為替市場でドル売りが殺到し、固定レート制は維持できなくなったのである。これが固定レート制が変動レートに移行した主な理由である。

こうした経緯についての知識がなくても、1970年代初めのアメリカ大統領がニクソンであること、ニクソンが訪中して中国との関係が改善されたことを知っていれば、正解に到達することは容易である。しかし、この設問の正答率は37.5%と予想外に低い水準である。

その理由としては、プレテスト実施時点では受験生の現代史の学習が不充分だったこと、この設問までに読むべき問題文や資料の字数も多かったために、受験生は時間的余裕をなくしていたことが考えられる。また、4つの選択肢がグラフ3の為替相場の推移とは無関係であることも影響しているかもしれない。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には「歴史的事象を時系列的にとらえることができる」とある。しかし、この設問が要求しているのは、4つの選択肢のうち、1970年代初めの歴史的事象はどれか、つまり年代の暗記だけである。この設問の出題者も、「歴史的事象を時系列的にとらえること」とは、歴史的事象の年代を暗記することと誤解しているようである。為替相場の推移のグラフとは直接的な関係のないニクソン訪中を出題していることと合わせて、この設問は「改革」の理念を具体化するものではない。

【修正案】

「問題のねらい」が「歴史的事象を時系列的にとらえること」にあるのなら、正文選択形式ではなく、4つの選択肢の並べ替え問題とするのも1つの方法である。しかし、①は19世紀初めで④は1930年代であるから、時系列的な関係性は希薄である。③は米ソ冷戦初期のアメリカの外交戦略を性格づける歴史的事象で、②はその外交戦略の大幅な変更を意味するから、両者の時系列関係を出題することは有意義である。

そこで、②と③を構成要素とする米ソ冷戦の推移について、年表挿入問題とするのが有意義である。教科書に記述のある 1970 年代初めまでのトピックとしては、トルーマン・ドクトリン演説、マーシャル・プラン開始、コミンフォルム結成、ベルリン封鎖、北大西洋条約機構(NATO)結成、東西ドイツの成立、キューバ危機、北ベトナムへの爆撃開始(ベトナム戦争)、ニクソン訪中などがある。冷戦の軍事的側面を重視するなら、米ソの核兵器や大陸間弾道ミサイルの開発、朝鮮戦争、NATO とつながるアメリカの軍事同盟網(日米安保、ANZUS、METO、SEATO など)、ワルシャワ条約機構、ベトナム戦争、米ソの戦略兵器制限交渉などが出題候補である。

グラフ 3・4 との関係性を重視するなら、ブレトンウッズ会議、IMF 発足、ベトナム戦争、ベトナム和平協定、金・ドル交換停止のニクソン声明、第 4 次中東戦争と第 1 次石油危機、第 1 回先進国首脳会議などがトピックとなる。年表挿入形式以外に、金とドルとの交換停止の背景としてのアメリカ経済の相対的衰退を考えさせるために、1950年代から1970年代初めまでのアメリカの貿易収支や経済成長率について、年代を伏せたグラフを提

示し、上述のトピックのいくつかとグラフの時期の組合せを答えさせる設問も有意義である。日本のデータも同じグラフで表示すれば、この時期の日本経済の高度成長や対米貿易の黒字化と対照させる出題も可能である(経済学部の過去の入試で複数回出題済み)。

このような論点の出題こそが、複数の歴史的事象の因果関係・相互関係・時系列関係の理解に基づく思考力・判断力を要求することになり、「改革」の理念を具体化することになるのである。

問 6 下線部②に関連して、次の文章中の空欄 オ と カ に当てはまる国について、それぞれの位置を示す地図中の a~d の組合せとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

【出題の妥当性】

Yの時期は1970年代末で、この時期に中東地域でイスラーム共和国の成立につながったのは、1979年2月のイラン・イスラーム革命である。Zの時期は1990年代初めで、1990年8月のイラクのクウェート侵攻に対して、国連安保理決議に基づいて多国籍軍が組織された。1991年1月にアメリカ軍主体の多国籍軍がイラクを攻撃したのが湾岸戦争である。

したがって、正解は③となる。この設問が要求しているのは、イラン・イスラーム革命とイラクのクウェート侵攻の年代と、両国の地図上の位置の知識である。正答率は51.2%で、プレテストの受験者層にとって標準的な難易度といえるが、2つの文章からイランとイラクを特定できても、地図上の位置を間違った受験生が多かったのかもしれない。

『問題のねらい』の「主に問いたい資質・能力」の「思考力・判断力・表現力」の欄には、「資料から読み取って情報や習得した知識を活用して、歴史的事象の展開について考察することができる」とある。この設問の正解に到達するために必要なのは、グラフの矢印が 1970 年代末と 1990 年代初めを指していることを読み取り、それぞれの時期の中東地域の革命や戦争を想起することである。「歴史的事象の展開」の考察は不要であるから、

「問題のねらい」を具体化した設問ではない。したがって,知識に基づく思考力・判断力

を要求するという、「改革」の理念を具体化することに成功していない。

【修正案】

「歴史的事象の展開」の考察が必要となる修正案を提示しよう。イラン革命から湾岸戦争までの中東地域の「歴史的事象の展開」を、教科書の記述を中心にまとめると次のようになる。

イランでは、1950年代前半にアメリカの支援を受けたクーデタによって政権を握ったパフレヴィー2世が、1960年代以降、白色革命と呼ばれる西欧的近代化政策を進めた。やがて、貧富の格差の拡大とイスラムの伝統を軽視した世俗主義的政策に対する批判が高まり、国王に対する抗議行動が全国に拡大した。1979年2月、イスラム教シーア派聖職者のホメイニが亡命先のフランスから帰国し、革命によってホメイニを最高指導者とするイラン=イスラム共和国が成立した。

イスラム教の多数派であるスンナ派諸国は、シーア派によるイラン革命が波及することを危惧した。特に、隣国のイラクはシーア派が多数を占めながらスンニ派が政権を握っていたため、サダム・フセイン大統領は国境問題を理由として、1980 年 9 月にイランに侵攻した。このイラン=イラク戦争は 1988 年 8 月に停戦が成立したが、イラクは戦争によって巨額の負債を抱え経済が疲弊したため、1990 年 8 月、フセイン大統領は豊かな産油国であるクウェートに侵攻した。1991 年 1 月に多国籍軍のイラク攻撃によって始まった湾岸戦争は、1 カ月余りでイラクが国連安保理決議を受け入れて終了した。

現行の間 6 は、2 つの歴史的事象の関係性を無視して、たんに年代の暗記を問うだけの 設問になっている。しかし、2 つの歴史的事象は、上述のような因果関係と時系列的関係 をもって展開したのである。

さらに、この時期のアフガニスタンでは、1979 年 12 月のソ連の侵攻後に内戦状態となるなかで、サウジアラビア出身のオサマ・ビンラーデンらが、ソ連軍と戦うムジャヒディーン(聖戦士)を支援・訓練する組織を結成している。アメリカはこの組織に資金や武器を提供したが、この組織がその後アル・カーイダとなる。

ソ連は 1989 年に撤兵したが、その後も内戦が続く中で、イスラム神学生らが結成した タリバーンが勢力を拡大し、1996 年にはアフガニスタンのほぼ全土を実効支配するにいた る。ビンラーデンは、湾岸戦争後に反米に転じて 1990 年代に数々の反米テロを実行する。 その後、アフガニスタンに戻ってタリバーンを援助し、タリバーンはビンラーデンとアル・ カーイダを庇護するのである。ビンラーデンが反米に転じたのは、湾岸戦争時にアメリカ 軍がイスラム教の聖地のあるサウジアラビアに駐留したことが理由とされている。

そして、2011年9月、ビンラーデンはアメリカで9.11同時多発テロを実行した。同年10月のアメリカ主導の多国籍軍によるアフガニスタン攻撃と、2003年3月のアメリカ主導の有志連合国軍によるイラク攻撃をきっかけとして、対テロ戦争が始まる。この戦争は、その後世界的規模に拡大し、現在まで続いているのである。

これが、1979年末に中東地域で起こった歴史的事象の現代にまでいたる展開なのである。 もちろん、これらの「歴史的事象の展開」すべてが教科書で説明されているわけではない から、入試問題で出題することは適切ではない。しかし、イラン革命から湾岸戦争にいた る中東地域での「歴史的事象の展開」を、それが現代の対テロ戦争の背景となることを視 野に入れつつ、出題することが「問題のねらい」を設問として現実化することであろう。

具体的には、上述の「歴史的事象の展開」を、誤文選択問題や年表挿入問題として出題する。取り上げるべき論点は、イランの白色革命からイラン=イスラム革命の経緯、イラン=イラク戦争、イラクのクウェート侵攻・湾岸戦争、ソ連のアフガニスタン侵攻、タリバーンの政権掌握、1990年代のアル・カーイダの反米テロ、9.11同時多発テロとアフガニスタン攻撃・イラク攻撃などである(経済学部の過去の入試で出題済み)。

なお、対テロ戦争の特質や実態、この戦争が長期化した理由など、より詳しくは、延近『対テロ戦争の政治経済学』(明石書店、2018年)をお読みいただきたい。